

総合計画の実施状況の評価・分析について

資料2-1

福岡県総合計画の実施状況について、6月19日時点で評価・分析を実施。152のKPIの内、135件について評価が可能。このうち、順調に進捗しているものが75件、目標達成には努力が必要なものが60件となっている。

【実施状況評価の分析結果】 (資料2-2、2-3、2-4参照)

産業振興、雇用、人材育成など、県の施策効果が比較的成果に結びつきやすい分野では、概ね順調に推移。

一方、教育や子育て、福祉、地域公共交通、少子化対策など、人口減少や家庭環境、地域社会の変化を受ける分野では、努力が必要なKPIが比較的多い。

これらの分野については、社会構造の変化がさらに進むことを前提に、県だけでなく、市町村、事業者、教育機関、NPO、県民など、各主体の理解と行動につなげていく必要がある。

1

分析の結果①

【産業振興、雇用、人材育成などは概ね順調】

中小企業、観光、農林水産業などの産業振興、産業人材の育成や雇用など、県経済や県民の生業に関する分野では、概ね順調に推移している。

(主な例)

〈11〉企業立地件数

〈14〉中小企業の海外展開成約件数

〈42〉旅行消費単価(通常入国外国人)

〈36〉福岡フェア等における県産食材の取扱高

〈50〉DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数

〈54〉若者就職支援センター就職率

※括弧内の数字は、KPIの通し番号
(資料2-2、資料2-3と共通)

2

分析の結果②

【教育、子育て、福祉などは努力が必要なKPIが比較的多い】

教育、子育て、福祉など、家庭環境、地域社会、人口構造の変化などの影響を受けやすい分野では、目標達成に向けて努力が必要なKPIが比較的多い。

(主な例)

〈1～3,115～117〉児童生徒の学力・体力関連

〈136〉放課後児童クラブ待機児童数

〈138〉里親等委託率

〈85〉生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の
大学等進学率

3

分析の結果③

【県の支援・働きかけが成果に結びつきやすいKPIは順調】

社会構造の変化の影響を受けにくく、県の支援や働きかけが成果に比較的に結びつきやすいKPIについては、概ね順調に推移している。

(主な例)

〈18〉ワンヘルス宣言事業者登録数

〈33〉県の支援により生産性が向上した小規模企業者数

〈8〉新たな成長分野における中核人材の育成人数

4

分析の結果④

【社会構造の変化や行動変容に関わるKPIは、成果に時間を要する】

人口減少、担い手不足、地域社会の変化、県民や事業者の行動変容などの影響を受けるKPIについては、県の取組が直ちに成果に結びつきにくく、目標達成に向けて努力が必要な状況のものが比較的多い。

主な例

〈102〉乗合バス利用者数	〈1～3,115～117〉児童生徒の学力・体力関連
〈81〉介護職員の増加数	〈65〉自殺死亡率
〈24〉再生可能エネルギー発電設備 導入容量	〈96〉ニセ電話詐欺被害額
〈75〉自治会長における女性の割合	〈129〉合計特殊出生率

5

分析の結果⑤

【市町村との連携により、前倒しで成果が出ているKPIもある】

分野を問わず、市町村の取組が必要なKPIの中には、県からの積極的な働きかけにより、前倒しで目標を達成しているものがある。

- 〈84〉DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数
- 〈104〉立地適正化計画の作成市町村数
- 〈133〉産後ケア事業実施市町村数

6

4つの柱の進捗状況の評価・分析

県の支援・働きかけが成果に結びつきやすい取組は、概ね順調に推移。

一方、人口減少、担い手不足、家庭環境や地域社会の変化、県民や事業者の行動変容などが関わる取組では、成果に時間を要し、目標達成に向けて努力が必要なKPIが比較的多い。

柱1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

産業人材の育成、企業誘致、中小企業の海外展開、観光消費など、県経済の成長に関するKPIは概ね順調に推移。県の支援や働きかけが、企業活動や人材育成などの具体的な成果に比較的結びつきやすい分野であり、引き続き着実に推進する。

柱2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

雇用、産業振興などでは順調に推移しているKPIがある一方で、教育、福祉、子育て、少子化対策などでは、目標達成に向けて努力が必要なKPIが比較的多い。家庭環境、地域社会、人口構造の変化の影響を受けやすく、県の取組だけでは成果に直結しにくい分野であり、多様な主体の理解と行動につなげていく必要がある。

柱3 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

洪水浸水想定区域図の作成など防災・減災に係るソフト面の取組で順調に推移している一方で、特定建築物の耐震化率のようにコスト面の制約や民間施設の所有者等の対応が関わるKPIについては、目標達成に向けて努力が必要。

柱4 将来の発展を支える基盤をつくる

北九州空港の貨物取扱量のように広域的な物流基盤に関する一部のKPIは順調に推移。一方、三池港のコンテナ取扱数のように、企業活動や物流動向などの外部環境の影響を受けるKPIについては、目標達成に向けて努力が必要。⁷

(参考)計画期間中の数値目標の見直し

毎年度の達成状況を踏まえ、これまでの計画期間中に25件の目標値を上方修正。今年度も14件の目標値を上方修正する見込み。

※ 目標達成に努力が必要な60件のうち、次の5件は、計画策定時の目標に対しては順調に進捗している。

- 〈43〉リピーター率
- 〈59〉県内民間企業における障がい者雇用率
- 〈60〉福岡障害者職業能力開発校の就職率
- 〈90〉留学生の県内企業就職者数
- 〈106〉「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数

次期総合計画への反映の方向

今回の評価・分析を踏まえ、次期総合計画では、次の視点を重視する

1 社会構造の変化を前提とした計画とする

人口減少、担い手不足、家庭環境や地域社会の変化などがさらに進むことを前提に、県内の各地域が相互に発展し、誰もが自分らしく輝き、未来に向けて挑戦できる福岡県の実現を目指す。

2 施策の性質に応じた推進方法を明確にする

県の施策効果が成果に結びつきやすい分野は、引き続き着実に推進する。一方、県の取組だけでは成果に直結しにくい分野については、多様な主体が協働で課題解決に取り組む施策に重点を置く。

3 多様な主体が共有できる「羅針盤」とする

県の将来像や県政推進の柱など「基本的な構想」を明確に示し、県民、事業者、市町村、教育機関、NPOなど、あらゆる主体が共有できる計画とする。

4 実践につながる施策・指標を設定する

基本的な構想を具現化するための具体的な施策や評価指標を盛り込み、各主体の理解と実践につながる計画として策定する。

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）		番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）						
1 次代を担う「人材」の育成						
(2) 未来へはばたく青少年の応援	4	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合		73.7 % （R3年度）	100 %	99.1%
	5	国民スポーツ大会における男女総合成績順位		11 位 （R1年度）	8 位	9 位
(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成	6	中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当（英検3級程度）以上を達成した生徒の割合〔公立中学校〕		46.9 % （R1年度）	63.0 %	60.3%
	7	高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級程度）以上を達成した生徒の割合〔県立高等学校（中等教育学校含む）〕		48.5 % （R1年度）	60.0 %	56.5%
(4) 産業人材の育成	8	新たな成長分野における中核人材の育成人数		1,750 人／年 （R2年度）	21,000 人 （5年間累計）	22,411 人
	9	観光産業を支える人材の育成人数		950 人／年 （R2年度）	5,000 人 （5年間累計）	5,329 人 （5年間累計）
2 世界から選ばれる福岡県の実現						
(1) 国内外からの戦略的企業誘致	11	企業立地件数		54 件／年 （R2年度）	300 件 （5年間累計）	239 件
	12	県及び市町村による産業用地の整備着手面積		－	100 ha （5年間累計）	142.5 ha
(2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	14	中小企業の海外展開成約件数		30 件／年 （R2年度）	165 件 （5年間累計）	133 件
	17	福岡空港の新規国際路線誘致数		－	4 路線 （累計）	5 路線
3 ワンヘルスの推進						
(1) ワンヘルスの推進	18	ワンヘルス宣言事業者登録数		－	13,500 件 （5年間累計）	12,226件
4 移住定住の促進						
(1) 移住定住の促進	19	県外からの移住世帯数		876 世帯／年 （R2年度）	5,000 世帯 （5年間累計）	3,647 世帯
	20	ふくおかファンクラブ会員数		累計 2,270 人 （R2年度）	22,000 人 （累計）	18,147 人 （累計）
6 グリーン社会の実現						
(1) 脱炭素化の推進と産業の育成	23	温室効果ガスの総排出量の削減率		22.9 % （H30年度）	38.3 %	35.2 % （R5年度）

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）		番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）						
7 成長産業の創出						
(1) 新たな成長産業の創出	25	成長産業分野への新規参画企業数	89 社／年 （R2年度）	500 社 （5年間累計）	629 社	
	26	県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件／年 （R2年度）	200 件 （5年間累計）	186 件	
	27	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体／年 （R2年度）	75 社・団体 （5年間累計）	66 社・団体	
(2) 創業、ベンチャーの支援	28	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社／年 （R2年度）	80 社 （5年間累計）	88 社	
8 中小企業の振興						
(1) 経営基盤の強化	29	県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社／年 （R2年度）	500 社 （5年間累計）	380 社	
(2) 新たな事業展開の促進	31	経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社／年 （R2年度）	1,000 社 （5年間累計）	1,086 社 （累計）	
	32	工業技術センターの企業への技術移転件数	22 件／年 （R2年度）	120 件 （5年間累計）	162 件	
(3) 小規模企業者の事業の持続的な発展	33	県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社／年 （R2年度）	150 社 （5年間累計）	185 社	
9 農林水産業の振興						
(1) マーケットインの視点での生産力の強化	35	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数（農林水産業）	累計 285 経営体 （R2年度）	1,047 経営体 （累計）	1,237 経営体 （累計）	
(2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進	36	福岡フェア等における県産食材の取扱高	287 百万円 （R2年度）	400 百万円	563 百万円	
(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成	37	新規農業法人数	40 法人／年 （R2年度）	250 法人 （5年間累計）	203 法人	
	38	経営参画する女性農業者数	累計 274 人 （R2年度）	420 人 （累計）	410人 （累計）	
(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	39	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数（農林漁業）	—	12,000 経営体 （5年間累計）	11,639 経営体 （累計）	
	40	国際水準GAPの認証取得数	累計 37 件 （R2年度）	60 件 （累計）	54件 （累計）	

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
10 地域と調和した観光産業の振興					
(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	41	旅行消費単価（日本人）	36,300 円 (R2年)	50,800 円 (R8年)	52,628 円 (R7年)
	42	旅行消費単価（通常入国外国人）	66,000 円 (R1年)	85,400 円 (R8年)	101,065 円 (R7年)
(3) デジタルマーケティングの強化	45	県の観光情報SNSフォロワー数（海外向け）	累計 197,570 人 (R2年度)	500,000 人 (累計)	545,319 人 (累計)
	46	県の観光情報SNS記事閲覧数（国内向け）	217 万回 (R2年度)	400 万回	1,635 万回
	47	県の観光情報SNS記事閲覧数（海外向け）	400 万回 (R2年度)	3,200 万回	3,317 万回
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり					
(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	50	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	—	4,200 人 (5年間累計)	4,534 人 (累計)
(2) 求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援	54	若者就職支援センター就職率	79.3 % (H30～R2平均)	80.0 %	82.5 %
	55	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4 % (H30～R2平均)	95.0 %	94.7 %
	58	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666 人／年 (H30～R2平均)	10,000 人 (5年間累計)	8,099 人 (累計)
	61	民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7 % (R2年度)	60.0 %	61.4 % (R6年度)
(3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	63	働き方改革実行企業（よかばい・かえるばい企業）の新規登録社数	172 社／年 (R2年度)	1,500 社 (5年間累計)	1,296 社 (累計)
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供					
(3) がん、難病対策の推進	66	がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たりのがん死亡者数）	74.9 (R1年)	68.4 以下 (R8年)	69.4 (R6年)
13 スポーツ立県福岡の実現					
(1) スポーツ立県福岡の実現	69	スポーツイベント開催件数	275 件 (H30～R2平均)	405 件	389件
15 ジェンダー平等の社会づくり					
(1) ジェンダー平等・男女共同参画の推進	76	知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3 % (R3年度)	20 % (R7年度)	28.2 % (R8.4)

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
16 高齢者、障がいのある人への支援					
(2) 地域包括ケアの推進	79	認知症サポーターの養成数	累計 475,487 人 (R2年度)	664,000 人 (累計)	652,388 人 (累計)
	80	高齢者向け住まい数	累計 55,979 戸 (R2年度)	59,000 戸 (累計)	64,226 戸 (累計)
(3) 介護サービスの確保	82	介護保険給付費の全国平均比	1.009 (R1年度)	1.000	0.987 (R5年度)
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援					
(1) DV防止対策及び被害者支援	84	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	累計 49 団体 (R2年度)	60 団体 (累計)	60団体 (累計)
(3) ひとり親家庭の支援	87	ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率	62.7 % (R2年度)	79.5 %	83.8%
19 外国人材に選ばれる地域づくり					
(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進	91	県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60 件 (R2年度)	72 件	76 件
	92	国際環境協力の案件数	累計 14 件 (R2年度)	27 件 (累計)	25 件 (累計)
20 安全で安心して暮らせる地域づくり					
(3) 暮らし・食品の安全の推進	99	食品営業施設等への監視指導実施率	66.8 % (R2年度)	100 %	102.0%
21 地域の活力向上					
(1) 県内各地域の振興	101	地域おこし協力隊員数	119 人 (R2年度)	137 人	135 人
	104	立地適正化計画の作成市町村数	累計 11 市町村 (R2年度)	19 市町村 (累計)	20 市町 (累計)
22 共助社会づくり、生涯学習の推進					
(1) NP0・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	105	NP0・ボランティアと県との協働事業件数	143 件 (R2年度)	215 件	203 件
(2) 生涯学習の推進	107	県立図書館の図書貸出冊数	404,516 冊 (H30～R2平均)	460,000 冊	449,385冊
	108	県立社会教育施設の利用団体数	1,504 団体 (H30～R2年度)	1,900 団体	2,410 団体

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
23 快適な環境の維持、保全					
(1) 循環型社会の推進	109	一般廃棄物最終処分量	176千トン （R2年度）	171 千トン以下 （R7年度）	150 千トン （R6年度）
(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成	111	リサイクル技術の実用化件数	累計 37 件 （R2年度）	52 件 （累計）	50 件 （累計）
	112	生物多様性プラットフォーム（HP）アクセス数	177,391 件 （R2年度）	384,200 件	312,267 件
24 教育の充実					
(2) 豊かな心の育成	118	相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合【公立小中学校】	38.4 % （R2年度）	33.0 %以下	33.9 % （R6年度）
	121	不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合【県立高等学校】	53.5 % （R2年度）	70.0 %	71.7 % （R6年度）
	122	コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合【公立小中学校】	小：90.5 % 中：83.3 % （R5年度）	全国平均以上 （※参考：R5年度 全国平均 小：86.1% 中：83.3%）	小：95.0% （全国：93.3%） 中：89.9% （全国89.0%）
(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進	126	キャリア体験活動への参加率	86.4 % （R2年度）	100 %	98.8 %
	127	個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合【公立学校（園）】	70.3 % （R2年度）	100 %	92.2 %
(4) 教育環境づくり	128	災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率【公立小中学校】	72.7 % （R2年度）	100 %	93.4 %
25 出会い・結婚・出産・子育て支援					
(1) 出会い・結婚応援の推進	130	「出会い応援団体」登録数	累計 2,080 団体 （R2年度）	3,500 団体 （累計）	3,265 団体 （累計）
(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	133	産後ケア事業実施市町村数	累計32 市町村 （R2年度）	60 市町村 （累計）	60 市町村 （累計）
(3) 子育てを応援する社会づくりの推進	134	保育所等利用待機児童数	625 人 （R3年度）	0 人	29 人
	135	子育て応援パスポート登録者数	累計 52,254 人 （R2年度）	127,000 人 （累計）	123,627 人 （累計）
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援					
(1) 児童虐待防止対策の推進	137	こども家庭センターの設置数	—	60 市町村 （累計）	60 市町村
(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	139	児童養護施設の子ども（高等学校等卒業後）の進学率	28.6 % （R2年度）	60.0 %	52.1 %

現総合計画の順調に進捗している施策（75件）

30の取組事項（中項目）		番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）						
2 8 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化						
(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	141	「洪水浸水想定区域図」の作成・公表数	累計 141 河川 （R3年度）	全て公表 累計 333 河川 （R6年度）	333 河川 （累計）	
	142	15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	累計 34 橋 （R2年度）	全て実施 （累計 64 橋）	53 橋	
2 9 地域防災力と危機管理の強化						
(1) 地域防災力と危機管理の強化	146	自主防災組織の組織率	94.7 % （R2年度）	96.2 %	95.4 %	
3 0 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備						
(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	149	北九州空港の航空貨物取扱量	15,362 トン （R2年度）	42,000 トン	40,973 トン ※速報値	
	150	鉄道利用者数	1,389 千人／日 （R1年度）	維持	1,421千人／日 （R6年度）	

現総合計画の努力が必要な施策（60件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
1 次代を担う「人財」の育成					
(1) 学校教育の充実	1	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立小学校〕	国語： 5 地区 算数： 2 地区 (R3年度)	全地区 (国語： 6 地区 算数： 6 地区)	国語： 5 地区 算数： 1 地区
	2	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立中学校〕	国語： 1 地区 数学： 1 地区 (R3年度)	全地区 (国語： 6 地区 数学： 6 地区)	国語： 1 地区 数学： 1 地区
	3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小中学校、男女別）〔公立小中学校〕	18 区分 (R1年度)	全区分 (24 区分)	16 区分
2 世界から選ばれる福岡県の実現					
(1) 国内外からの戦略的企業誘致	13	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計 164 社 (R2年度)	300 社 (累計)	218 社 (累計)
5 デジタル社会の実現					
(1) 地域社会と行政のデジタル化	21	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	25.8 % (R2年度)	100 % (R7年度)	70.2 % (R6年度)
(2) 産業のデジタル化	22	中小企業におけるDXの実践割合	9 % (参考値：全国)	40 %	28.3 %
6 グリーン社会の実現					
(1) 脱炭素化の推進と産業の育成	24	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万 kW (R2年度)	405 万 kW	338 万 kW (R6年度)
10 地域と調和した観光産業の振興					
(2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	43	リピーター率	59.5 % (R1年度(参考値))	70.0 %	65.1 % (R6年)
(3) デジタルマーケティングの強化	44	県の観光情報SNSフォロワー数（国内向け）	累計 85,008 人 (R2年度)	200,000 人 (累計)	129,546 人 (累計)
(5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化	49	観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	累計 11 団体 (R2年度)	17 団体 (累計)	15 団体 (累計)

現総合計画の努力が必要な施策（６０件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
1 1 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり					
(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	51	高等技術専門校の就職率	87.3 % (R2年度)	91.0 %	88.5 % (R6年度)
	52	民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9 % (R1年度)	81.0 %	78.7 % (R6年度)
	53	技能検定の受検申請者数	4,805 人 (R1年度)	5,300 人	4,294 人
(2) 求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援	56	中高年就職支援センター就職率	55.6 % (H30～R2平均)	63.0 %	49.2 %
	57	ママと女性の就職支援センターによる就職者数	729 人／年 (H30～R2平均)	5,000 人 (5年間累計)	3,078 人 (累計)
	59	県内民間企業における障がい者雇用率	2.18 % (R2年度)	2.7 %	2.42 %
	60	福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6 % (R2年度)	88.0 %	80.0 % (R6年度)
1 2 健康づくり、安心で質の高い医療の提供					
(2) こころの健康づくりの推進	65	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	16.3 (R2年)	12.5 以下 (R8年)	16.3 (R6年)
(4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	68	福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008 人 (R2年度)	1,680 人	993 人
1 4 文化芸術の振興					
(1) 文化芸術の振興	71	文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0 % (R2年度)	76.2 %	68.0 %
	72	県立美術館入館者数	158,426 人 (H30～R2平均)	160,000 人	100,502 人
	73	企業等に有料で貸し出しされた障がい者のアート作品数	—	210 件	106 件

現総合計画の努力が必要な施策（６０件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
１５ ジェンダー平等の社会づくり					
(1) ジェンダー平等・男女共同参画の推進	74	市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9 % (R2年度)	40.0 %	35.7 % (R7.4)
	75	自治会長における女性の割合	9.6 % (R2年度)	13.7 %	11.9 % (R7.7)
１６ 高齢者、障がいのある人への支援					
(2) 地域包括ケアの推進	78	県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16 % (R1年度)	0 %	0.33 % (R6年度)
(3) 介護サービスの確保	81	介護職員の増加数	3,586 人／年 (R1年度)	9,500 人 (5年間累計)	4,640 人 (R6年度)
(4) 障がいのある人の生活支援	83	障がいのある人の平均収入月額	全国 43 位 (R2年度)	全国 10 位	全国 35 位 (R6年度)
１７ 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援					
(2) 子どもの貧困対策の推進	85	生活保護世帯に属する子ども（高等学校等卒業後）の大学等進学率	34.7 % (R2年度)	47.8 % (R7年度)	36.2 % (R6年度)
	86	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6 % (R2年度)	3.8 %以下 (R7年度)	4.5 % (R6年度)
(4) 生活困窮者等の支援	88	頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1 % (R2年度)	80.0 %	59.3 % ※暫定値 (郡部のみの値)
１８ 人権が尊重される心豊かな社会づくり					
(1) 人権教育・人権啓発の推進	89	県人権啓発情報センター来館者数	28,405 人 (H30～R2年度)	36,500 人	25,914人
１９ 外国人材に選ばれる地域づくり					
(1) 外国人材が活躍できる地域づくり	90	留学生の県内企業就職者数	929 人 (R1年度)	1,770 人	1,392人 (R6年度)

現総合計画の努力が必要な施策（６０件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
20 安全で安心して暮らせる地域づくり					
(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	93	性犯罪認知件数	251 件 (R3年)	190 件以下 (R8年)	437 件 (R7年)
	94	飲酒運転による交通事故発生件数	94 件 (R3年)	60 件以下 (R8年)	96 件 (R7年)
(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進	95	刑法犯認知件数	26,337 件 (R3年)	23,000 件以下 (R8年)	38,577 件 (R7年)
	96	二セ電話詐欺被害額	7.6 億円 (R3年)	3.5 億円以下 (R8年)	54.9億円 (R7年)
	97	交通事故死者数	101 人 (R3年)	80 人以下 (R7年)	85 人 (R7年)
21 地域の活力向上					
(1) 県内各地域の振興	102	乗合バス利用者数	269,132 千人 (R1年度)	維持	206,511千人 (R6年度)
	103	地域鉄道利用者数	7,540 千人 (R1年度)	維持	6,759千人 (R6年度)
22 共助社会づくり、生涯学習の推進					
(2) 生涯学習の推進	106	「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	—	127,200 件	79,277 件
23 快適な環境の維持、保全					
(1) 循環型社会の推進	110	産業廃棄物最終処分量	510 千トン (R1年度)	526 千トン以下 (R7年度)	586 千トン (R5年度)
(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成	114	景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	累計 26 市町村 (R2年度)	30 市町村 (累計)	28 市町 (累計)

現総合計画の努力が必要な施策（６０件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
2 4 教育の充実					
(1) 学力、体力の向上	115	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合【公立小学校】	65.5 % (R3年度)	全国平均以上 〔※参考：R3年度 全国平均 70.9%〕	69.0 %
	116	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合【公立中学校】	67.0 % (R3年度)	全国平均以上 〔※参考：R3年度 全国平均 71.5%〕	63.8 %
	117	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合【公立小学校】	93.1 % (R3年度)	全国平均以上 〔※参考：R3年度 全国平均 94.9%〕	91.6 %
(2) 豊かな心の育成	119	相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合【県立高等学校】	55.7 % (R2年度)	50.0 %以下	56.3 % (R6年度)
	120	不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合【公立小中学校】	33.5 % (R2年度)	38.0 %	30.2 % (R6年度)
	123	非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人あたりに刑法犯少年が占める割合	2.5 人 (R2年)	1.5 人以下 (R8年)	4.2人 (R7年)
	124	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336 人 (R2年)	180 人以下 (R8年)	421人 (R7年)
(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進	125	「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位	13 位 (H29～R2平均) ※R1年度は中止	10 位	17 位
2 5 出会い・結婚・出産・子育て支援					
(1) 出会い・結婚応援の推進	129	合計特殊出生率	1.41 (R2年)	上昇 (R8年)	1.22 (R6年)
	131	出会い応援イベントにおける参加者数	7,279 人 (H30～R2平均)	8,500 人	7,439 人
	132	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7 % (H30～R2平均)	44.0 %	40.2 %
(3) 子育てを応援する社会づくりの推進	136	放課後児童クラブ待機児童数	264 人 (R3年度)	0 人	435 人
2 6 きめ細かな対応が必要な子どもの支援					
(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	138	里親等委託率	3歳未満 13.9 % 3歳以上就学前 24.5 % 就学期以降 24.7 % (R2年度)	3歳未満 60.7 % 3歳以上就学前 60.4 % 就学期以降 34.0 %	3歳未満 33.3 % 3歳以上就学前 37.7 % 就学期以降 30.4 %
2 7 感染症対策の推進					
(1) 感染症対策の推進	140	全結核罹患率（人口10万人当たりの結核患者数）	10 (R2年)	7 以下 (R7年)	9.8 (R6年)

現総合計画の努力が必要な施策（６０件）

30の取組事項（中項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値 （R7年度）
施策（小項目）					
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化					
(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	144	特定建築物の耐震化率	88.5 % (R2年度)	100 %	91.9 % (R6年度末)
30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備					
(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	148	北九州空港の利用者数	33 万人 (R2年度)	212 万人	127 万人
(2) 道路、港湾の整備	151	飯塚大野城線（乙金2工区）の整備	75 % (R4年度)	完成 (R7年度)	100 % (工事繰越)
	152	三池港コンテナ取扱個数	18,935 TEU (R2年度)	24,000TEU	1,361 TEU

令和7年度

福岡県総合計画の実施状況(速報版)

(令和4年度～令和8年度)

●福岡県総合計画に掲げる基本方向

- ・ 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する (取組事項 1－7)
- ・ 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる (取組事項 8－26)
- ・ 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる (取組事項 27－29)
- ・ 将来の発展を支える基盤をつくる (取組事項 30)

●福岡県総合計画に掲げる数値目標の進捗状況(152件)

順調に進捗しているもの	75件
努力が必要なもの	60件
現在、評価中のもの	15件

※国の統計調査の変更等により、評価できなかったもの(2件)

■SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 次代を担う「人財」の育成

●主な取組内容

(1) 学校教育の充実

- 各学校における学力向上に向けた実効性のある検証改善サイクルの構築や学習習慣の定着など、学力向上に向けた取組を推進。
- こどもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上の取組を推進。
- 道徳性を養う心の教育の充実や実体験を重視した教育の推進、こどもの読書活動の推進等により、豊かな心の育成の取組を推進。
- ICTを活用した授業改善のため、教員をサポートするICT支援員を全県立学校に派遣。

(2) 未来へはばたく青少年の応援

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図り、次世代のリーダーとなる青少年を育成。
- アスリート・パラアスリートの発掘・育成や若手芸術家が廃校を拠点に作品を制作する滞在型プログラムを実施。

(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成

- 国際的な視野を持ち、世界を舞台に活躍する青少年を育成するため、海外体験プログラム等を推進。
- 学校におけるグローバル化に対応した英語教育の実施により児童生徒の外国語能力を育成。

(4) 産業人材の育成

- 中小企業のデジタル化を担う人材育成とともに、次代の農林水産業を牽引する新規就農者支援や農業大学校におけるリカレント教育を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7% (R3年度)	100%	99.1%
国民スポーツ大会における男女総合成績順位	11位 (R1年度)	8位	9位
中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上を達成した生徒の割合〔公立中学校〕	46.9% (R1年度)	63.0%	60.3%
高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当(英検準2級程度)以上を達成した生徒の割合〔県立高等学校(中等教育学校含む)〕	48.5% (R1年度)	60.0%	56.5%
新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750人／年	21,000人 (5年間累計)	22,411人 (累計)
観光産業を支える人材の育成人数	950人／年	5,000人 (5年間累計)	5,329人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
全国学力・学習状況調査における 学力上位層の構成割合が全国平均 を上回る地区数(教育事務所別) 〔公立小学校〕	国語：5地区 算数：2地区 (R3年度)	全地区 (国語：6地区 算数：6地区)	国語：5地区 算数：1地区
全国学力・学習状況調査における 学力上位層の構成割合が全国平均 を上回る地区数(教育事務所別) 〔公立中学校〕	国語：1地区 数学：1地区 (R3年度)	全地区 (国語：6地区 数学：6地区)	国語：1地区 数学：1地区
全国体力・運動能力、運動習慣等 調査における体力中・上位層の割合 が全国の割合を上回る区分数 (教育事務所、小中学校、男女別) 〔公立小中学校〕	18区分 (R1年度)	全区分 (24区分)	16区分
【今後必要な取組】 ○ 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数」(教育事務所別) 〔公立小学校〕 「日常的・組織的な『授業改善』による学力向上を進めるため、「授業づくり」への支援、「人材育成」への支援、「マネジメント」への支援の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。 ○ 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数」(教育事務所別) 〔公立中学校〕 令和3年度から横ばいとなっている。授業チェックリストや授業アンケートを活用した授業改善の実施、ICTの効果的な活用の推進など前述の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。 ○ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数」 (教育事務所、小中学校、男女別)〔公立小中学校〕 こどもの体力向上に対する意識を高めるための「体力アップシート」の配付など、運動を身近に感じ、運動を好きなこどもを増やしていくための取組を行う。			

2 世界から選ばれる福岡県の実現

●主な取組内容

(1)国内外からの戦略的企業誘致

- 地域のポテンシャルを最大限に活かし、国内外から戦略的な企業誘致を推進するとともに、県と市町村が連携して受け皿となる産業団地の整備を促進。
- 首都圏等からの政府関係機関や企業本社機能の誘致に取り組み、国内外からの投資を促進。
- 環境を軸とした産業の集積と国際競争力の強化を図る「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進。
- 新たな投資を呼び込むため、九州大学の知見と技術を活かしたプロジェクトを発信。
- 国内外でのプロモーションや資産運用業・FinTech※企業等の招聘により、国際金融機能の誘致を推進。

(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進

- 相談対応や商談会の開催等、「グローバルコネクト福岡」において中小企業の海外展開を支援。
- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 誘客先にあわせたSNSなどを活用したデジタルプロモーションによる戦略的インバウンド誘客を推進。

※ 金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけた様々な革新的な動きを指す。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
企業立地件数	54件／年	300件 (5年間累計)	239件 (累計)
県及び市町村による産業用地の整備着手面積	—	100ha (5年間累計)	142.5ha (累計)
中小企業の海外展開成約件数	30件／年	165件 (5年間累計)	133件 (累計)
福岡空港の新規国際路線誘致数	—	4路線 (累計)	5路線 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	164社 (累計)	300社 (累計)	218社 (累計)
【今後必要な取組】 ○ 「特区制度を活用して設備投資を行った企業数」 県内企業や商工関係団体等に対する幅広い制度周知の結果、当初値から54社増。今後も随時、企業の設備投資情報を収集するほか、特区制度説明会や個別相談会により、県内企業に対する制度周知及び案件の発掘を図る。			

3 ワンヘルスの推進

●主な取組内容

(1) ワンヘルス※の推進

- 愛玩動物を対象に人獣共通感染症の病原体保有状況を調査。
- 愛玩動物や河川水の調査結果について、外部専門家会議を開催し意見を聴取。
- 動物の愛護や適正飼育の普及啓発のため、動物愛護フェスティバルやペットスケッチコンクールを実施。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」を整備するとともに、ワンヘルスガイドを派遣し、森林浴の体験ツアーを実施。
- ワンヘルスの考え方に基づいた活動を行う旨宣言した県内事業者をワンヘルス宣言事業者として登録。
- ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を実施。
- 児童生徒がワンヘルスについて理解できるようにリーフレットを各学校に配布。
- 「ワンヘルスセンター」の中核施設として保健環境研究所を整備するため、建築工事を開始。
また、動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所の設置に向け、建築工事を開始。

※ 人と動物の健康と環境の健全性をひとつと捉え、一体的に守る考え方

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
ワンヘルス宣言事業者登録数	—	13,500件 (5年間累計)	12,226件 (累計)

4 移住定住の促進

●主な取組内容

(1) 移住定住の促進

- 地域おこし協力隊員※を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- 県内外の若者を対象に、ウェブを活用した合同会社説明会やインターンシップを実施するとともに県外大学との連携によりUIJターンを促進。
- 県内でワーケーションやテレワーク移住体験を実施する企業の取組に対する助成を実施。
- 移住希望者に、就業・居住・交流が一体となった体験プログラムを提供し、移住を促進。
- 移住を検討する上での疑問や不安を解消するため、移住希望者が実際に本県へ移住した方を囲み、双方向のフリートークを実施する移住サロンを開催。
- 「ふくおかファンクラブ」会員に対するイベント等の情報発信や、移住希望者に対する就業・居住・交流が一体となった体験プログラムを提供することで、関係人口の創出・拡大を推進。

※ H21年度に総務省が始めた、都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、地域おこし支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
県外からの移住世帯数	876世帯／年	5,000世帯 (5年間累計)	3,647世帯 (累計)
ふくおかファンクラブ会員数	2,270人 (累計)	22,000人 (累計)	18,147人 (累計)

5 デジタル社会の実現

●主な取組内容

(1) 地域社会と行政のデジタル化

- 介護業務の負担軽減と業務効率化のため、介護ロボットや介護業務支援ソフトの導入を支援。
- 交通事故総合システムによる事故分析を対策に活用するとともに、関係機関へ情報を発信。

(2) 産業のデジタル化

- 「福岡県中小企業DX推進センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 農業DXを推進するため、データ駆動型農業の実証や農業DXフォーラムを開催。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- 農業大学校において、先端技術の習得のため、DXハウス※1、スマートグラス※2、ドローンなどの機材を活用した教育を実施。

※1 ハウス内部の温度、湿度等の環境データを分析し、収量増大につなげる栽培施設のこと。

※2 カメラ、マイク、スピーカー、ディスプレイなどの機能を備えた眼鏡型の情報端末のこと。遠隔での作業指示などにより、農業生産ノウハウの習得を支援。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
国が示すオンライン化を推進すべき 手続のオンライン化達成率	25.8%	100% (R7年度)	70.2% (R6年度)
中小企業におけるDXの実践割合	9% (参考値: 全国)	40%	28.3%

【今後必要な取組】

- 「国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率」
県及び県内市町村で構成する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」が運営する「電子申請サービス」等のオンラインサービスの活用を対象市町村にピンポイントで促したりDXアクセラレーターを派遣するなど、適切な伴走支援を行うことで、手続きのオンライン化達成率の上昇を図る。
- 「中小企業におけるDXの実践割合」
これまで蓄積されたノウハウや個別企業の成功事例等を広く横展開するため、DXに関するセミナーや勉強会を通して、外部から中小企業のDXを推進する「支援人材」を多く育成し、中小企業におけるDXの実践割合の増加を図る。

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17		

6 グリーン社会の実現

●主な取組内容

(1) 脱炭素化の推進と産業の育成

- 家庭において省エネ・省資源に取り組むエコファミリー※1の登録拡大により、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を推進。
- 「住まいの健康診断」による中古住宅市場の活性化や省エネ改修に対する支援を実施。
- 太陽光発電設備等の共同購入とJ-クレジット制度※2を活用して、地球温暖化対策を促進。
- 事業所から排出される温室効果ガスの見える化や削減目標の設定を支援し、中小企業の脱炭素経営化を推進。
- 県有施設に太陽光発電設備の設置及び省エネ改修を実施。
- エネルギー関連産業の育成・支援及び再生可能エネルギーの導入を促進。
- 洋上風力発電の促進区域の早期指定に向け、関係者との協議を実施。
- FCトラック※3の普及を支援し、水素エネルギー利活用を推進。
- 激甚化、頻発化する自然災害に備え、河道の拡幅・掘削などの治水対策を実施。

※ 1 電気やガス、水道使用量の削減など、省エネルギー・省資源に取り組む家庭を募集・登録する本県の取組。

※ 2 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

※ 3 燃料電池 (Fuel Cell) で発電した電気で動くトラックのこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9% (H30年度)	38.3%	35.2% (R5年度)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
再生可能エネルギー発電設備 導入容量	269万kW	405万kW	338万kW (R6年度)

【今後必要な取組】

- 「再生可能エネルギー発電設備導入容量」
再生可能エネルギー普及拡大に向けた各種施策に取り組んだ結果、再生可能エネルギー固定価格買取制度による認定を受けた県内の発電設備の導入容量は、令和6年度末時点で全国9位であり、他県と比較して再生可能エネルギー発電設備の導入が進んでいる。
再エネ導入の助言を行うアドバイザーの派遣、エネルギー対策特別融資制度などの取組に加え、令和6年度からは太陽光発電設備の共同購入事業にも取り組んでいるが、全国的に太陽光発電の設置に適した土地が減少しているため、近年の太陽光発電の導入容量の伸びは緩やかになっており、本県も同様の傾向にある。
この状況を打開するため、令和7年度からはペロブスカイト太陽電池の普及推進にも取り組み、再生可能エネルギー発電設備導入容量の更なる拡大を目指す。

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
3	4	5	7	8	9	11	12	13	14	15	17	

7 成長産業の創出

●主な取組内容

(1) 新たな成長産業の創出

- グリーンデバイス開發生産拠点の構築、北部九州自動車産業グリーン先進拠点、水素グリーン成長戦略等を推進。
- バイオ産業、宇宙ビジネス、IT産業などの先端技術産業を振興。
- 風力発電産業や航空機産業の集積及び企業の参入を支援。

(2) 創業・ベンチャーの支援

- 「グローバルコネクト福岡」においてスタートアップ等の資金調達やビジネスマッチングを支援。
- ビジネスプランコンテストを実施し、地域の特徴や強みを生かした創業支援の取組を促進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
成長産業分野への新規参画企業数	89社／年	500社 (5年間累計)	629社 (累計)
県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34件／年	200件 (5年間累計)	186件 (累計)
新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9社・団体／年	75社・団体 (5年間累計)	66社・団体 (累計)
1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12件／年 (R2年)	80社 (5年間累計)	88社 (累計)

8 中小企業の振興

●主な取組内容

(1) 経営基盤の強化

- 「福岡県中小企業DX推進センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- ウェブ物産展や首都圏での物産展開催により、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等の販路開拓を支援。

(2) 新たな事業展開の促進

- 商工会、商工会議所の経営指導員により中小企業の経営計画の策定を支援。
- 技術の高度化、特許等の取得・活用、新商品・サービス開発、海外展開の促進等中小企業の新たな事業展開を促進。

(3) 小規模企業者の事業の持続的な発展

- 経営指導員による巡回指導により、生産性の向上、販路開拓など、小規模企業者の持続的発展を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
県の支援により生産性が向上した 中小企業・小規模企業者数	34社／年	500社 (5年間累計)	380社 (累計)
経営革新計画策定企業のうち 売上または経常利益が向上した 企業の数	207社／年	1,000社 (5年間累計)	1,086社 (累計)
工業技術センターの企業への技術 移転件数	22件／年	120件 (5年間累計)	162件 (累計)
県の支援により生産性が向上した 小規模企業者数	15社／年	150社 (5年間累計)	185社 (累計)

9 農林水産業の振興

●主な取組内容

(1) マーケットイン※の視点での生産力の強化

- 民間企業と連携し、「あまおう」の収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた現地試験を実施。
- 農作業の省力化や収量・品質の向上を図るため、AIやIoTといった先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援し、農業DXを推進。

(2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進

- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 大豆新品種「ふくよかまる」の普及や利用拡大を図るため、安定生産に向けた技術支援を行うとともに、ロゴマークを活用し、販促PRを実施。
- 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として、外食事業者等へ一体的に売り込み、「福岡フェア」による販売・消費拡大を促進。
- バイヤーの産地視察を通じた生産者との交流により、実需者ニーズをフィードバック。

(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成

- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 新規就業者の確保や、担い手の経営力強化、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進。

(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進

- ワンヘルス認証農林水産物を通じ、県民のワンヘルスへの理解を促進。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」でのワンヘルスガイドの派遣や、森林浴の体験ツアーを通じ、県民の健康づくりを促進。
- 動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」の整備に向けた建築工事を開始。

※ 顧客の意見・ニーズを汲み取り、消費者がより必要とするものを基準に商品開発と生産を行うこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	285経営体 (累計)	1,047経営体 (累計)	1,237経営体 (累計)
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287百万円	400百万円	563百万円

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
新規農業法人数	40法人／年	250法人 (5年間累計)	203法人 (累計)
経営参画する女性農業者数	274人 (累計)	420人 (累計)	410人 (累計)
ワンヘルスの実践に取り組む経営 体数(農林漁業)	—	12,000経営体 (5年間累計)	11,639経営体 (累計)

10 地域と調和した観光産業の振興

●主な取組内容

- (1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
 - 専門アドバイザーの派遣により宿泊観光事業者の生産性・収益性向上を支援。
 - 多言語電話通訳サービスの運営等、外国人観光客の受入環境を整備。
- (2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
 - 広域観光エリアにおいて、歴史・文化・食など地域の魅力を活かした体験プログラムの開発を支援。
 - 九州・山口が一体となったサイクルツーリズム※を推進
- (3) デジタルマーケティングの強化
 - 海外の誘客先にあわせた情報発信や観光サイト等のアクセス解析を踏まえたデジタルプロモーションを推進。
 - 携帯電話基地局情報やSNS情報を活用した本県での滞在・周遊状況の調査を実施。
- (4) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
 - 宿泊代や旅行代の一部を助成する「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーンを実施。
- (5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
 - ボランティアガイドや案内所スタッフ等地域の観光人材を育成。

※ 「サイクリング・自転車」と「観光・旅行」を組み合わせたもので、自転車に乗りながら、地域の自然や地元の人々、食事や温泉といったあらゆる観光資源を五感で感じ、楽しむことを目的とした旅行のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
旅行消費単価(日本人)	36,300円 (R2年)	50,800円 (R8年)	52,628円 (R7年)
旅行消費単価(通常入国外国人)	66,000円 (R1年)	85,400円 (R8年)	101,065円 (R7年)
県の観光情報SNSフォロワー数 (海外向け)	197,570人 (累計)	500,000人 (累計)	545,319人 (累計)
県の観光情報SNS記事閲覧数 (国内向け)	217万回	400万回	1,635万回

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
県の観光情報SNS記事閲覧数 (海外向け)	400万回	3,200万回	3,317万回

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
リピーター率 ※ 過去3年間に福岡県の訪問回数が 2回以上の県外在住者の割合。	59.5% (R1年度(参考値))	70.0% ※	65.1% (R6年)
県の観光情報SNSフォロワー数 (国内向け)	85,008人 (累計)	200,000人 (累計)	129,546人 (累計)
観光地域づくり法人及び観光地域 づくり候補法人の数	11団体 (累計)	17団体 (累計)	15団体 (累計)

※ 令和5年度で当初の目標値(65.0%)を達成しており、目標値を見直し。

【今後必要な取組】

○ 「リピーター率」

食、温泉、文化、伝統工芸といった本県の特徴を活かした魅力ある観光資源の磨き上げ等による本県観光の魅力向上、外国人観光客の受入環境整備等に取り組み、より一層のリピーター率の向上につなげる。

○ 「県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け)」

ユーザーのニーズやトレンドを踏まえた魅力的な記事を掲載するとともに、過年度のSNS広告配信結果を踏まえ、ターゲット配信先の絞り込みを行い、新規フォロワーを獲得する。

○ 「観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数」

観光庁支援事業の積極的な活用を助言するとともに、DMOや地域観光協会の人材を対象としたセミナー実施や、各団体からの相談にも柔軟に対応することで、県内DMOが抱える専門人材の確保・育成や自主財源の確保といった課題の解決に向け、引き続き取り組んでいく。

11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

●主な取組内容

- (1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援
- デジタル、グリーンや新たな成長分野等において、企業のニーズをとらえ、産業政策と一体となった人材育成を推進。
 - DX人材の育成を強化するとともに、介護、建設など人材不足分野での就職・雇用を促進。
- (2) 求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援
- 若者を対象に進路選択から就職、定着まで円滑な就職を支援。
 - ひとり親などの子育て女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施。
 - 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援。
- (3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
- 企業の働き方改革を進める「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大を推進。
 - 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	—	4,200人 (5年間累計)	4,534人 (累計)
若者就職支援センター就職率	79.3% (H30～R2平均)	80.0%	82.5%
若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4% (H30～R2平均)	95.0%	94.7%
民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7%	60.0%	61.4% (R6年度)
働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録社数	172社／年	1,500社 (5年間累計)	1,296社 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
ママと女性の就業支援センターによる就職者数	729人／年 (H30～R2平均)	5,000人 (5年間累計)	3,078人 (累計)
高等技術専門校の就職率	87.3%	91.0%	88.5% (R6年度)
民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9% (R1年度)	81.0%	78.7% (R6年度)
技能検定の受検申請者数	4,805人 (R1年度)	5,300人	4,294人
中高年就職支援センター就職率	55.6% (H30～R2平均)	63.0%	49.2%
県内民間企業における障がい者雇用率	2.18%	2.7% ※1	2.42%
福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6%	88.0% ※2	80.0% (R6年度)
※1 令和6年度で当初の目標値(2.34%)を達成しており、目標値を見直し。 ※2 令和5年度で当初の目標値(73.0%)を達成しており、目標値を見直し。 【今後必要な取組】 ○ 「ママと女性の就業支援センターによる就職者数」 長期的なキャリアを見据えた就職を支援するためのキャリアプランシートの作成の支援をするなど、一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を継続するほか、子育て等で時間的制約のある求職者が居住地に近い場所で相談や就職ができるよう、県内19か所での出張相談や、県内4地域での合同会社説明会を実施し、就職者数の増加を図る。また、令和8年度においては、年度内に予定しているセンターの移転に合わせた広報を行うことで、利用者の増加を図り、就職者数の増加を目指す。 ○ 「高等技術専門校の就職率」 訓練生の生活圏内に希望する職種や業種の求人が少なく、ミスマッチが生じていると考えられる。 そのため、各校で実施している合同会社説明会において、生活圏内の企業枠を設け、ミスマッチの解消を図るとともに、未就職者については、県の年代別・対象別就職支援センターへの相談・登録を促し、就職率の向上を目指す。			

【今後必要な取組】

- 「民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率」
巡回就職支援等指導員が受託事業者へ技術的援助等を行うことで、効果的な就職支援につなげ、就職率が大幅に低下した介護分野に関しては、中高年の訓練生のこれまでの職業経験を就職希望先にアピールできるよう面接指導など効果的な就職支援を行うよう受託事業者に促し、就職率の改善を図る。
- 「技能検定の受検申請者数」
令和4年度から国による受検手数料の減額措置の対象年齢の引き下げ等があり、受検申請者数が減少。
引き続き、受検手数料の見直しを全国知事会を通じて国に要望するとともに、関係機関と連携して、3級取得のメリットや受検手数料が令和6年度から減額されていること等の周知を行い、受検者数の維持、増加を図る。
- 「中高年就職支援センター就職率」
不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者を対象に、職業体験付きの合同会社説明会を開催し、求職者の当初の希望職種以外にも興味を持ってもらうことで、求職者と求人のミスマッチを防ぎ、早期就職を促進する。
- 「県内民間企業における障がい者雇用率」
県内13か所の障害者就業・生活支援センター及び障がい者雇用開拓事業事務局において、障がいのある人を1人も雇用していない企業に対するコンサルティングや、重度障がい・精神障がいのある人のための求人開拓を行い、障がいのある求職者とのマッチングを行うなどして、障がい者雇用の促進を図る。
- 「福岡障害者職業能力開発校の就職率」
障害者校に配置している施設内訓練適用サポーターが、訓練生との面談や企業面接への同行を実施する等、きめ細かな支援に取り組むことで、就職率向上を目指す。また、直近では精神障がいがある訓練生が増加しており、精神障がいの特性に応じた訓練の実施及び企業とのマッチング等就職支援の取組を行う。

12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供

●主な取組内容

(1)健康づくりの推進による健康寿命の延伸

- 健(検)診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着を柱とした「ふくおか健康づくり県民運動」を推進。
- 「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による県民の運動習慣の定着促進、市町村の運動教室等の取組を支援。
- 「TRY！スマソる？」や特定健診受診勧奨等、生活習慣病予防の取組や、企業等が取り組む「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の登録を促進。

(2)こころの健康づくりの推進

- こころの悩みや病に関する精神保健相談、自殺防止のための電話相談に加え、SNS相談の実施。
- アルコールや薬物等の依存症対策、地域におけるひきこもり対策を推進。

(3)がん、難病対策の推進

- がん検診受診率の向上、がん診療連携拠点病院の整備を推進。
- がん患者の社会参加支援や働く世代のがん患者の就労を支援。
- 難病相談支援センターでの相談支援、人工呼吸器を使用する難病患者や小児慢性特定疾患児童のレスパイト※を支援。

(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営

- 地域医療構想の推進、救急医療体制の確保、在宅医療やへき地医療対策の推進、医薬品等の安全確保、医療・看護を担う人材確保と資質の向上等、医療提供体制を確保する取組を推進。
- 国民健康保険制度の安定的運営やジェネリック医薬品の使用促進による医療費の適正化を推進。

※ 息抜きや休息を意味する言葉で、患者の介護者の休息のこと

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万人当たりのがん死亡者数)	74.9 (R1年)	68.4 以下 (R8年)	69.4 (R6年)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)	16.3 (R2年)	12.5 以下 (R8年)	16.3 (R6年)
福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008人	1,680人	993人

【今後必要な取組】

○ 「自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)」

SNSを活用した相談窓口について、利用しやすい相談時間帯の検討や、効果的な周知を図り、若年層や女性が相談しやすい体制を強化する。保健所で開催する「ハイリスク者支援連携会議」において、地域の連携支援体制の構築を図るほか、「福岡県自殺対策庁内連絡会議」を通じ、関係各課の様々な施策と連携を図りながら、効果的な自殺対策を推進し、自殺死亡率の減少を目指す。

○ 「福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数」

県及び市町村広報誌やWEB広告等を活用し、ナースセンターの周知を行い、求職者のキャリアや働き方に応じたきめ細かな就業先の紹介を行う。また、看護職員のライフステージに応じた就業を支援するため、「カムバ」ナース応援プログラムの充実に加え、55歳以上の「プラチナナース」の就業継続のための、ライフプランセミナーの開催を通じ、就業定着、スムーズな職場復帰につなげ、就業者数の増加を目指す。

13 スポーツ立県福岡の実現

●主な取組内容

(1) スポーツ立県福岡の実現

- 地域スポーツの中核として、こどもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを育成。
- アスリート・パラアスリートの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を通じて、スポーツを推進する人材育成を推進。
- 障がい者スポーツ大会・教室の開催等により、障がい者スポーツを普及振興。
- 本県の武道とスポーツの拠点となる新福岡武道館を整備。
- スポーツ大会等の誘致やスポーツツーリズムの推進、スポーツによる国際交流活動等により地域経済の活性化を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
スポーツイベント開催件数	275件 (H30～R2平均)	405件	389件

14 文化芸術の振興

●主な取組内容

(1)文化芸術の振興

- 県民文化の創造と発展を図るふくおか県芸術文化祭の開催や県有文化施設等における取組により、文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供。
- 伝統工芸品の魅力を発信する「匠ギャラリー」において、伝統工芸の継承・発展を支援。
- 廃校を制作拠点とした滞在型プログラムに参加した若手芸術家の作品展覧会や県展の開催等により、文化芸術を育む人材を育成。
- 障がい児者美術展の開催や障がいのある人の劇場体験活動の実施等により、障がいのある人の文化芸術活動を推進。
- 新県立美術館の実施設計を行うとともに、県民の方々との意見交換の場とするワークショップを開催。
- ユネスコの世界文化遺産や無形文化遺産、日本遺産のほか、地域の貴重な文化遺産と伝統・文化を活用した地域の活性化を推進。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0%	76.2%	68.0%
県立美術館入館者数	158,426人 (H30～R2平均)	160,000人	100,502人
企業等に有料で貸し出された障がい者のアート作品数	—	210件	106件

【今後必要な取組】

- 「文化芸術を直接鑑賞した県民の割合」
コロナ禍後は増加傾向にあり、引き続き、SNS等を活用して文化芸術の魅力を発信し、直接鑑賞を促進するほか、「ふくおか県芸術文化祭」の参加事業を拡大し、年齢や障がいの有無に関わらず、県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験できる機会を提供する。また、演劇・工作・俳句などのワークショップを企画できるコーディネーターを育成し、こども食堂でワークショップを開催することで、子どもたちが文化芸術を体験できる機会を創出する。
- 「県立美術館入館者数」
美術館の情報発信を積極的に行うとともに、来館者の満足度を高めるために、作家との交流会や参加型のイベントを開催する。また、来館者の動向や事業効果を分析し、効果的な広報・集客施策につなげる。
- 「企業等に有料で貸し出された障がい者のアート作品数」
新規のレンタル・販売先開拓をはじめ、県内企業等への営業及び本事業の活用意向を高める取組について検討を進める。

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
1	2	3	4	5	8	9	10	11	13	16	17	

15 ジェンダー平等の社会づくり

●主な取組内容

(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進

- アンコンシャス・バイアスや性の多様性に対する認知と理解促進のための啓発を推進。
- 県内の経済団体、行政機関等と連携して、企業における女性が活躍できる環境整備等の取組を促進。
- 経済分野におけるジェンダーギャップ解消を図るため、IT分野での女性の就業を支援。
- 女性農林漁業者の起業を支援するため、セミナー開催や機器整備を支援。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締まりの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。
- 障がいのある人の特性に応じた相談や就職支援、外国人が暮らしやすい環境づくりの推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3% (R3年度)	20.0% (R7年度)	28.2% (R8.4)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9%	40.0%	35.7% (R7.4)
自治会長における女性の割合	9.6%	13.7%	11.9% (R7.7)

【今後必要な取組】

- 「市町村審議会等委員に占める女性の割合」
増加傾向を維持しているものの、市町村ごとの女性登用率に大きな差が生じている。引き続き女性人材の育成に取り組み、地域で活躍する女性に関する情報を市町村に提供するとともに、女性委員の比率が低い市町村に対しては個別に働きかけ、地域の政策・意思決定の場への女性の参画を促進する。
- 「自治会長における女性の割合」
自治会の女性割合が低い市町村の自治会長等を対象に実施した「女性の登用に当たっての障壁についてアンケート調査」の結果をもとに、地域ごとに必要な取組について市町村と共有し、まずは女性自治会長5%以下の市町村ゼロを目指し、市町村ごとに個別の働きかけを行う。また、「自治会等役員への女性登用に係る市町村取組事例集」の活用やセミナーの開催等を通じて女性自治会長登用への取組を促進する。

16 高齢者、障がいのある人への支援

●主な取組内容

(1) 高齢者の活躍応援

- 「福岡県生涯現役チャレンジセンター」において、高齢者の就業やボランティア活動等をあっせんし、社会参加を支援。
- 高齢者世代のスポーツ・文化活動を通じた生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりを推進。

(2) 地域包括ケアの推進

- 地域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進。
- 認知症医療センターの配置や認知症対応力向上研修の実施により、医療・介護サービスの従事者を支援。

(3) 介護サービスの確保

- 特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を支援。
- 保険者が実施する介護認定審査会やケアプランチェックへのアドバイザー派遣により介護サービス適正化を推進。
- 福祉人材センターへの就職支援専門員の配置や介護ロボット・介護業務支援ソフトの導入支援により、介護人材の確保・定着、資質向上を支援。

(4) 障がいのある人の生活支援

- 障がい者差別解消専門相談員を配置し、相談や企業研修を実施。
- 発達障がい者支援センターにおいて、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対し、助言、指導等を実施。
- 「まごころ製品※」の認知度向上と販路開拓を実施。
- 日本財団と連携して、「就労支援の場」における国立国会図書館蔵書のデジタル化業務を支援。

※ 障がいのある人がつくる製品や提供するサービスの本県における通称。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
生涯現役チャレンジセンターによる 進路決定者数	1,666人／年 (H30～R2平均)	10,000人 (5年間累計)	8,099人 (累計)
認知症サポーターの養成数	475,487人 (R2年度)	664,000人 (累計)	652,388人 (累計)
高齢者向け住まい数	55,979戸 (累計)	59,000戸 (累計)	64,226戸 (累計)

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
介護保険給付費の全国平均比	1.009 (R1年度)	1.000	0.987 (R5年度)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
介護職員の増加数	3,586人／年 (R1年度)	9,500人 (5年間累計)	4,640人 (R6年度までの累計)
障がいのある人の平均収入月額	全国43位	全国10位	全国35位 (R6年度)
県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16% (R1年度)	0%	0.33% (R6年度)

【今後必要な取組】

○ 「介護職員の増加数」

介護職員の人材確保は依然として厳しい状況にある。引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善を図る。併せて、介護ロボット等のテクノロジー活用、チームケアとその取組に必要な多様な人材の確保など、業務効率化に関する様々な施策を総合的に取り扱うワンストップ型の相談窓口を通じて、介護事業者の適切な支援に取り組む。また、特定技能外国人の受入れ、外国人職員の介護福祉士資格取得に取り組む事業所の支援を行う。

○ 「障がいのある人の平均収入月額」

平均収入月額は未だ全国的に低い状況にあるが、伸び率としては全国第11位の水準となるなど、取組の成果が少しずつ表れている。国立国会図書館蔵書や県公文書のデジタル化業務を引き続き実施するとともに、高単価で多くの仕事が期待できるIT業務の共同受注を拡大していくことにより、収入の増加を図る。

○ 「県内高齢者施設等における虐待発生率」

高齢者施設等における虐待は、「職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足」、「経営層や職員の権利擁護に関する知識・意識の不足」などが要因となっている。引き続き、高齢者施設等に対する集団指導・運営指導等において虐待防止等の指導を行うほか、各施設が虐待の防止のための指針を整備しているか、研修を定期的実施しているかを確認する。また、高齢者施設等職員や市町村職員、地域包括支援センター職員を対象とした各種研修を実施する。

17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

●主な取組内容

(1)DV防止対策及び被害者支援

- 配偶者や交際相手からのDVに対する相談・啓発の推進。
- DVと児童虐待対応の連携強化を推進、ストーカー取締りを強化し被害者保護を推進。

(2)こどもの貧困対策の推進

- 無料学習会の開催や大学等進学の実施。
- こども支援オフィスにおいて、貧困またはそのおそれのあるこどもや保護者に対する包括的・継続的な相談支援等を実施。

(3)ひとり親家庭の支援

- 生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援を実施。

(4)生活困窮者等の支援

- 生活保護受給者の就労支援や健康管理支援、生活困窮者の自立支援を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	49団体 (累計)	60団体 (累計)	60団体 (累計)
ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率	62.7%	79.5%	83.8%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
生活保護世帯に属するこどもの 高等学校等中退率	4.6%	3.8%以下 (R7年度)	4.5% (R6年度)
生活保護世帯に属するこども(高等 学校等卒業後)の大学等進学率	34.7%	47.8% (R7年度)	36.2% (R6年度)
頻回受診指導対象者に係る改善者 割合	72.1%	80.0%	59.3% ※暫定値

【今後必要な取組】

- 「生活保護世帯に属するこどもの高等学校等中退率」
 スクールカウンセラー等の専門家による相談支援や学習支援等の支援につなげていないこどもが存在すると考えられる。学校生活や人間関係、学業面などの課題ごとに、支援機関や支援内容、連絡先等をまとめた資料を作成し、生活保護世帯のこどもの進路選択支援事業の相談員(教員経験者等)やケースワーカーに配付・周知することにより、確実に支援につなげる。
- 「生活保護世帯に属するこども(高等学校等卒業後)の大学等進学率」
 生活保護世帯のこどもの進路選択支援事業において、大学等進学も含めて多様な進路があることを意識できるよう、小学生等の早い段階から、ケースワーカーと連携して事業紹介や世帯訪問を実施し、こどもの進学支援事業や受験料補助等の各種支援につなぎ、大学等進学率の向上を図る。
- 「頻回受診指導対象者に係る改善者割合」
 指導対象者数が減少する一方、生活保護受給者全体の高齢化が進み、高齢や精神疾患により指導困難なケースが増えている。ケースワーカーによる指導のみならず、健康管理支援員(保健師等)と連携した訪問指導の強化を図るとともに、丁寧な対応で信頼関係を構築しつつ、活用できる社会資源の提案やセルフケアでも症状は軽快する旨を説明することなどにより、頻回受診改善者割合の向上を図る。

18 人権が尊重される心豊かな社会づくり

●主な取組内容

(1)人権教育・人権啓発の推進

- 人権尊重の意識や行動の定着を図るため、人権意識の向上、差別や偏見の解消に向けた啓発活動を推進。
- 市町村や企業が行う人権・同和問題に関する啓発活動を支援。
- 人権・同和問題に関する相談支援。
- 同和問題(部落差別)をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に対する偏見や差別解消のための取組を推進。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
県人権啓発情報センター来館者数	28,405人 (H30～R2平均)	36,500人	25,914人

【今後必要な取組】

- 「県人権啓発情報センター来館者数」

コロナ禍で啓発資料室入室者及び展示説明等依頼講習会の申込みが減少し、依然としてコロナ禍前の水準に回復していない。研修会等の周知先を拡大、SNSの積極的な活用を実施するとともに、スマートフォン版への対応、訴求効果の高いデザインの採用、人権に関する各種コンテンツの登載等を図ったホームページに一新し、センター来館者数の増加を図る。

19 外国人材に選ばれる地域づくり

●主な取組内容

(1) 外国人材が活躍できる地域づくり

- 在住外国人に対して24言語でワンストップにて対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設、モデル市町村等における日本語教室の体制構築を支援。
- 「ふくおか国際医療サポートセンター」において多言語通訳サービスを提供し、外国人観光客等が安心して医療を受けられる環境の整備を推進。
- 外国人材受入企業の相談支援を実施、介護施設の行う外国人介護人材への学習支援など受入環境を整備。
- 「福岡県留学生サポートセンター」において、留学生の県内企業への就職、ネットワークづくり等の支援を実施。

(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進

- 米国・ハワイ州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、ベトナム・ハノイ市、インド・デリー準州の友好提携等を核とした地域間交流や国際環境協力に加え、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を通じた日韓海峡沿岸8県市道による地域間交流、並びに野球、水泳を通じた豪州・ニューサウスウェールズ州との交流を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60件	72件	76件
国際環境協力の案件数	14件 (累計)	27件 (累計)	25件 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
留学生の県内企業就職者数	929人 (R1年度)	1,770人 ※	1,392人 (R6年度)

※ 令和5年度で当初の目標値(1,220人)を達成しており、目標値を見直し。

【今後必要な取組】

- 「留学生の県内企業就職者数」
受入企業の掘り起こし及び留学生等への就職活動支援を実施するとともに、留学生の雇用を促すための企業向けセミナーや合同説明会、留学生採用を促す個別相談など、企業に対する取組を強化し、留学生の就職を多角的に支援する。また、企業の雇用ニーズが高い日本語能力(日本語能力試験N3以上)のある留学生を中心に就職支援を実施し、就職数の増加を図る。

20 安全で安心して暮らせる地域づくり

●主な取組内容

(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進

- 暴力団犯罪の徹底検挙、暴力団員の社会復帰対策、暴力団事務所の撤去等、社会全体が一体となった暴力団対策を推進。
- 飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育、飲酒運転の通報義務の周知を含む啓発活動を実施。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締りの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。

(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進

- 「ながら防犯」をはじめとした自主防犯活動の推進、防犯カメラ等の防犯環境整備を促進。
- 「ニセ電話気づかせ隊」をはじめとする予防活動や広報啓発によるニセ電話詐欺防止対策を推進。
- 薬物乱用者の取締り、大学生等若年層に対する啓発強化、再乱用防止プログラムを活用した再犯防止対策を推進。
- 交通安全教育による歩行者、高齢運転者、自転車利用者等に対する交通ルールの遵守、マナー向上等の交通安全対策を推進。

(3) 暮らし・食品の安全の推進

- 警察と消費生活センターで情報共有し、悪質商法、ヤミ金融事犯等の取締りを強化。
- 消費生活センター、県弁護士会及び県司法書士会が合同で多重債務無料相談を実施。
- 飲食店、食品製造施設、販売店等に対し、食品衛生の取扱や衛生管理の監視指導を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
国際水準GAPの認証取得数	37件 (累計)	60件 (累計)	54件 (累計)
食品営業施設等への監視指導実施率	66.8%	100%	102.0% ※

※ 監視指導実施率＝(監視指導実施件数÷計画監視件数)×100
効率的な監視指導を実施し、計画監視件数を超える監視指導を実施したことで、100%を超える実施率となった。

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
飲酒運転による交通事故発生件数	94件 (R3年)	60件以下 (R8年)	96件 (R7年)
ニセ電話詐欺被害額	7.6億円 (R3年)	3.5億円以下 (R8年)	54.9億円 (R7年)
性犯罪認知件数	251件 (R3年)	190件以下 (R8年)	437件 (R7年)
刑法犯認知件数	26,337件 (R3年)	23,000件以下 (R8年)	38,577件 (R7年)
交通事故死者数	101人 (R3年)	80人以下 (R7年)	85人 (R7年)

【今後必要な取組】

○ 「飲酒運転による交通事故発生件数」

令和7年は前年と同数の96件であり、当初値を上回っている。

今後、飲酒運転撲滅に向けた取締りのほか、県、県警察、市町村、関係機関・団体等が連携した飲酒運転通報の呼び掛け及び過去の悲惨な飲酒運転事故の風化防止に資する広報啓発活動、交通安全教育等の飲酒運転撲滅運動を実施することで、飲酒運転を許さない社会環境づくりをさらに推進させ、飲酒運転による交通事故発生件数の減少を目指す。

○ 「ニセ電話詐欺被害額」

年々大幅に増加しており、これは犯罪グループが犯行手口を巧妙化させ、海外拠点を設けつつ広域かつ組織的に犯行を繰り返していることが要因の1つであると考えられる。

今後、防犯機能付き電話機器「まっ太フォン」の普及に加え、「国際電話の利用休止措置」及び「LINEの勧誘遮断措置」の一層の推進、「ニセ電話気づかせ隊」をはじめ、金融機関、コンビニエンスストア等の声掛けによる被害阻止活動の推進、リニューアルした防犯アプリ「みまもっち」のニセ電話詐欺疑似体験による防犯意識の向上、全国警察が一体となった取締りの推進などの総合的な対策を講じ、被害の減少を目指す。

○ 「性犯罪認知件数」

令和7年は前年から45件減少したものの、様々な社会情勢(刑法等改正による構成要件の一部変更や被害申告・相談しやすい環境の整備等)を背景に、性犯罪認知件数が高止まりしている。多発時間帯・場所における警戒活動、被害者層に対する防犯教育、防犯アプリ「みまもっち」の普及促進、街頭防犯カメラの設置促進などにより犯罪が起きにくい環境づくりを推進する。また、迅速かつ的確な初動捜査を推進するとともに、防犯カメラ映像や科学技術などを活用した犯行予測による予防活動及び迅速な検挙活動を推進し、犯罪を抑止することにより、性犯罪認知件数の減少を目指す。

○ 「刑法犯認知件数」

刑法犯認知件数は年々増加しており、特に自転車盗や詐欺が増加傾向にある。

自転車利用者の施錠を促す広報啓発、地域住民等による自主防犯活動の促進、防犯カメラの設置促進等による防犯環境の整備を講じるとともに、ニセ電話詐欺などの犯行態様が、年々複雑、巧妙化する犯罪情勢を的確にとらえ、各種対策を強力に推進する。

【今後必要な取組】

○ 「交通事故死者数」

取締りや交通安全教育等により減少傾向にあるが、目標値の達成には至っていない。引き続き、交通事故抑止に資する交通指導取締りを推進するとともに、県、県警察、市町村、関係機関・団体等が連携したこども・高齢者等の交通事故抑止対策を推進する等、総合的な交通事故抑止対策を展開する。

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
1	2	4	5	8	9	10	11	12	13	17	

21 地域の活力向上

●主な取組内容

(1) 県内各地域の振興

- 都市住民を対象に中山間応援サポーターの登録を進め、農作業、草刈り、水路清掃などの協同活動への参加を促進。
- 「ふくおかジビエフェア」を開催し、ジビエの供給を拡大。
- 中学生を対象に、将来、地域や様々な分野で活躍する地域リーダー育成の取組を推進。
- 地域おこし協力隊員を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- コミュニティバスや路線バスの運行費用、AI等を活用したオンデマンド交通システムの導入費用等に対して、助成を実施。
- 歩道の設置や狭小区画の拡張など地域住民の生活の利便性・安全性を高める道路整備を推進。
- 「空き家バンク」や「空き家活用サポートセンター」により空き家の利活用、マンションの適正管理を推進。
- 持続可能なまちづくりを促進するため、立地適正化計画の策定を行う市町からの相談に対し助言を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
地域おこし協力隊員数	119人	137人	135人
立地適正化計画を作成した市町村数	11市町村 (累計)	19市町村 (累計)	20市町 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
乗合バス利用者数	269,132千人 (R1年度)	維持	206,511千人 (R6年度)
地域鉄道利用者数	7,540千人 (R1年度)	維持	6,759千人 (R6年度)
【今後必要な取組】 ○ 「乗合バス利用者数」 運転手の時間外労働規制の強化などにより運転手不足に拍車がかかり、県内でも路線バスの廃止や減便が相次ぎ、利用者数のさらなる減少につながっている。引き続き、国と協力・連携し、複数市町村にまたがる広域的・幹線的な路線バスの運行費や車両購入費への助成など、乗合バスの維持・確保のための支援に取り組む。さらに、県内路線バスの運転手の確保を図るため、運転体験会・合同会社説明会や事業者の職場環境整備に対する支援、人材確保や人材定着等に関するアドバイザー派遣、3大都市圏から福岡県内に移住し、新たに県内路線バスの運転手として就職する者に対する就職奨励金の支給などを行う。 ○ 「地域鉄道利用者数」 コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ9割程度に留まっている。引き続き、沿線市町村等で構成する各種協議会における沿線地域のイベントや観光場所等をまとめたチラシの配布、関係者と連携したイベントの実施などの利用促進の取組や鉄道駅のバリアフリー化の計画、サイクルトレインの導入などの利便性の向上により、鉄道利用者の確保・増加に努める。			

22 共助社会づくり、生涯学習の推進

●主な取組内容

(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進

- NPOや企業、行政、大学等、多様な主体が協働した地域課題の解決や、NPOの組織運営力や財政力等の活動基盤強化を支援。
- NPO等によるボランティア募集やイベント情報を発信。災害ボランティア団体の連携強化を推進。
- 道路、河川、海岸清掃などの愛護活動を行うボランティア団体を支援。

(2) 生涯学習の推進

- 県内の大学や行政機関等の生涯学習やリカレント教育の情報を収集し、一元的に発信することで、誰もが身近に生涯学習に取り組める環境づくりを推進。
- 公立大学法人三大学において地域住民の生涯学習に資する公開講座やリカレント教育を実施。
- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 県立社会教育施設の機能充実と県民の学習ニーズに即した学習プログラムの開発。
- 福岡自治研修センター(まなびのやど福岡)でスポーツ団体や企業、学校などの団体の受入れを実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
NPO・ボランティアと県との協働事案件数	143件	215件	203件
県立図書館の図書貸出冊数	404,516冊 (H30～R2平均)	460,000冊	449,385冊
県立社会教育施設の利用団体数	1,504団体 (H30～R2平均)	1,900団体	2,410団体

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	—	127,200件 ※	79,277件

※ 令和4年度で当初目標値(60,000件)を達成しており、目標値を見直し。

【今後必要な取組】

- 「『ふくおか生涯学習ひろば』へのアクセス件数」

県の広報媒体やチラシ等を活用し、サイトを積極的にPRするとともに、生涯学習関係機関に対し、ユーザー登録及び学習・セミナー・イベント等の掲載を促すことにより掲載情報を充実させる。また、生涯学習関係機関の広報媒体での周知の際に「ふくおか生涯学習ひろば」のリンク貼付も併せて依頼する。

23 快適な環境の維持、保全

●主な取組内容

(1)循環型社会の推進

- 学習会への講師派遣等により、県民や事業者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進。
- 「福岡県認定リサイクル製品」の利用を促進。また、フードバンク活動等の普及・促進により食品ロス削減を推進。
- プラスチック資源循環の促進、下水汚泥や消化ガス等のバイオマスの発電利用を推進。
- ICTを活用した監視指導等により、産業廃棄物の適正処理を推進。

(2)自然との共生と快適な生活環境の形成

- 生物多様性プラットフォーム(HP)による一元的な情報発信やアライグマ防除等により、生物多様性の保全を推進。
- 大気、水質、土壌汚染や騒音等への対策により、快適な生活環境を保全。
- 景観ルールづくりの支援等により、市町村の美しいまちづくりへの参画を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
リサイクル技術の実用化件数	37件 (累計)	52件 (累計)	50件 (累計)
一般廃棄物最終処分量	176千トン	171千トン以下 (R7年度)	150千トン (R6年度)
生物多様性プラットフォーム(HP) アクセス数	177,391件	384,200件	312,267件

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
産業廃棄物最終処分量	510千トン (R1年度)	526千トン以下 (R7年度)	586千トン (R5年度)
景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	26市町村 (累計)	30市町村 (累計)	28市町村 (累計)

【今後必要な取組】

○ 「産業廃棄物最終処分量」

県内の大規模工事で産業廃棄物が多量に発生し、その量が当該廃棄物を使用したりリサイクル製品の需要に見合った量となっておらず、また、その保管を行う場所の確保も困難なことから、最終処分場において大量に処分され増加。引き続き、産業廃棄物を多量に排出する事業者等に対して、排出抑制や資源循環の協力を求めるとともに、排出事業者責任に基づいた適正な処理について指導していく。

○ 「景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数」

市町村に対し、景観改善推進費(補助率1/2もしくは1/3)や地域の観光資源充実のための環境整備推進事業の活用方法の説明を実施し、啓発・研修を行うとともに、未策定市町村に対しては、景観計画の必要性や他自治体の優良事例の紹介、県に登録された景観分野の「まちづくり専門家」の派遣による支援を行う。

24 教育の充実

●主な取組内容

(1) 学力、体力の向上

- グローバル化に対応した英語教育の実施により、児童生徒の外国語能力を育成。
- こどもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上に向けた取組を推進。

(2) 豊かな心の育成

- 体験活動や問題解決的な学習等を取り入れた道徳教育の実施。
- スクールカウンセラー等を含む全教職員がいじめや不登校の問題に組織的に対応する取組を推進。
- 保護者等に対するフィルタリングの必要性に係る啓発活動など、少年のインターネット利用に起因した非行・被害防止対策を推進。
- 地域と学校が協力する地域学校協働活動を推進。

(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図るとともに、自らの知識や経験等を生かし、課題を解決する能力を育成。
- 「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす！」をコンセプトとした指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた教育活動を推進。

(4) 教育環境づくり

- 児童生徒のプログラミング的思考を育むため、発達段階に応じたプログラミング教育を推進。
- 日常的なICTの活用や緊急時の「学びの保障」に対応するためのICT環境の整備、老朽校舎等の改築や長寿命化等の学校施設の整備。
- 教職員の負担軽減を図るため、県立学校への部活動指導員の配置を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合 〔公立小中学校〕	38.4%	33.0%以下	33.9% (R6年度)
不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合 〔県立高等学校〕	53.5%	70.0%	71.7% (R6年度)
コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合 〔公立小中学校〕	小：90.5% (全国 86.1%) 中：83.3% (全国 79.3%) (R5年度)	全国平均以上	小：95.0% (全国 93.3%) 中：89.9% (全国 89.0%)

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
キャリア体験活動への参加率	86.4%	100%	98.8%
個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合 〔公立学校(園)〕	70.3%	100%	92.2%
災害時の児童生徒の引き渡し手順・ルール の策定率 〔公立小中学校〕	72.7%	100%	93.4%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合 〔公立小学校〕	93.1% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 94.9% (R3年度)	91.6% ※参考：全国平均 93.7%(R6年度)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合〔公立小学校〕	65.5% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 70.9% (R3年度)	69.0% ※参考：全国平均 74.5%
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合〔公立中学校〕	67.0% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 71.5% (R3年度)	63.8% ※参考：全国平均 70.4%
相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合 〔県立高等学校〕	55.7%	50%以下	56.3% (R6年度)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合 〔公立小中学校〕	33.5%	38.0%	30.2% (R6年度)
非行者率 ※ 10～19歳までの人口1,000人当たり に刑法犯少年が占める割合	2.5人 (R2年)	1.5人以下 (R8年)	4.2人 (R7年)
再犯者数 ※ 14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336人 (R2年)	180人以下 (R8年)	421人 (R7年)
「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位	13位 (H29～R2平均) ※R1年度中止	10位	17位

【今後必要な取組】

○ 「朝食を食べる習慣が定着している児童の割合〔公立小学校〕」

令和7年度は前年度から0.2ポイント上昇したものの、依然として全国平均を下回っている。食に関する指導の充実が朝食摂取率に効果があることが認められているため、県PTA連合会と主催する「PTA学校給食教室」を通して、朝食摂取率の課題や家庭における食生活の改善等について啓発を行うとともに、学校での食育の取組状況や朝食を欠食することによる身体への影響等を家庭に啓発し、学校と家庭が一体となって取組みを推進する。また、包括連携協定締結企業と連携した取組を企画し、子どもや保護者へ啓発する。

○ 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合〔公立小学校〕」

全国平均と比較して、4-5%程度低い状況が続いている。

学びに向かう力及び人間性を含む非認知的能力と教科等の力をバランスよく育むために、日常的・組織的な授業改善を進めることができるよう、学級づくりと個別最適な学習による確かな学力の育成、授業チェックリストを活用した指導と評価の一体化など市町村や学校への積極的な支援を行う。

○ 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合〔公立中学校〕」

全国平均と比較して、5-6%程度低い状況が続いている。

生徒が工夫して発表する授業づくりを行うとともに、安心して学ぶことができる環境としての学級づくりを実現するために、学級づくりと個別最適な学習による確かな学力の育成、STEAM教育等の教科横断的な学習の推進など市町村や学校への積極的な支援を行う。

○ 「相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合〔県立高等学校〕」

相談・指導等を受けた不登校生徒の相談先として、スクールカウンセラーや養護教諭などの学校内の専門家が多いため、引き続き、全校に配置しているスクールカウンセラー等を中心とした校内の相談体制を継続・充実させ、生徒の状況に応じた丁寧な支援を行う。また、学校内外の関係機関等と連携し、専門的な相談指導等の機会の充実を図る。

○ 「不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合〔公立小中学校〕」

全国平均を上回っているものの、当初値を下回っている。不登校児童生徒にとって安全で安心な居場所づくりを進めるとともに、早期アプローチによる不登校児童生徒支援事業の推進校を拡充し、校内教育支援センターの設置をはじめとした支援体制の充実を図る。また、25市町村46小学校等における設置効果等について検証を行い、福岡県指導主事等研修会等でその成果と課題等を共有し、校内教育支援センターの設置促進につなげる。

○ 「非行者率」(10～19歳までの人口1,000人あたりに刑法犯少年が占める割合)

自転車盗などの窃盗犯が年々増加し、当初値を上回っている。立ち直り支援活動、非行防止教室の開催や関係機関・団体等と連携した街頭補導活動、スクールサポーターによる非行防止活動を推進するとともに、SNSを活用した効果的な広報や教育機関での活用を見据えた啓発ツールの作成などにより、少年の規範意識をより向上させる。

○ 「再犯者数」(14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数)

再犯者数は年々増加し、当初値を上回っている。引き続き関係機関と連携して、非行少年等に対する継続的な連絡等の立ち直り支援活動を推進するとともに、SNSを活用した効果的な広報啓発や新たな広報啓発コンテンツの作成など、少年の規範意識の向上を図り、問題を抱えた少年について、健全な状態への立ち直りを支援するための取組を推進していく。

○ 「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位

全国大会では、筆記競技で5位、実技競技の一つで2位という好成績を収めた一方で、他の実技競技二つではそれぞれ35位、30位に留まり、さらなる実技の向上が求められている。そのため、高校生科学技術コンテスト(福岡県予選)のセカンドステージ参加校を対象とした「スキルアップ講座」の内容の充実を図る。また、コンテストの内容改善や周知活動を強化することで参加者の増加を図り、大会全体のレベルアップに繋げる。

25 出会い・結婚・出産・子育て支援

●主な取組内容

(1) 出会い・結婚応援の推進

- 出会い応援団体の登録拡大により多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進。
- 大学生へのライフプラン教育や独身者をサポートするセミナーの開催など出会いから結婚につなげるための支援を実施。

(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実

- 周産期医療体制確保のため、周産期母子医療センターの運営や設備整備等を支援。
- 不妊症や不育症の保険適用外医療費の一部を助成。
- こどもの医療費の一部を助成し、子育て家庭を支援。

(3) 子育てを応援する社会づくりの推進

- 幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、幼児教育・保育サービスのさらなる量の拡大と質の向上に向けた取組を実施。
- 障がい児や医療的ケア児の保育に係る市町村の受入体制の構築を支援。
- 子育て支援員やふくおか子育てマイスターを養成し、地域における子育て支援の人材を育成。
- 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
保育所等利用待機児童数	625人 (R3年度)	0人	29人
「出会い応援団体」登録数	2,080団体 (累計)	3,500団体 (累計)	3,265団体 (累計)
産後ケア事業実施市町村数	32市町村 (累計)	60市町村 (累計)	60市町村 (累計)
子育て応援パスポート登録者数	52,254人 (累計)	127,000人 (累計)	123,627人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
合計特殊出生率	1.41 (R2年)	上昇 (R8年)	1.22 (R6年)
出会い応援イベントにおける参加者数	7,279人 (H30～R2平均)	8,500人	7,439人
出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7% (H30～R2平均)	44% ※	40.2%
放課後児童クラブ待機児童数	264人 (R3年度)	0人	435人

※ 令和4年度で当初の目標値(42.0%)を達成しており、目標値を見直し。

【今後必要な取組】

- 「合計特殊出生率」
令和6年の本県の合計特殊出生率(確定数)は1.22であり、国の1.15は上回っているものの、少子化に歯止めがかかっていない状況にある。直近の「子育て等に関する県民意識・ニーズ調査」で独身者のうち結婚願望を持つ割合が約46%、理想のこどもの数は「2人」(44.5%)、「3人」(32.2%)が7割台を占めており、県民の希望を叶えることができるよう、ライフステージに応じた施策をきめ細かく総合的に展開していく。
- 「出会い応援イベントにおける参加者数」
令和4年度以降、イベントの開催回数の増加に伴い参加者数が増加しているものの、目標に達していない。マンネリ化し、集客に苦戦しているイベントもあることから、参加者確保が期待できる魅力あるイベントを実施できるよう、好事例の情報提供を行うなど支援や働きかけを行うほか、「福岡ふらっとカフェ」では、企業への営業活動(集客)、参加者ニーズを踏まえた開催時間帯の見直しなどにより、参加者数の増加を図る。また、LINEやinstagramを利用し、出会い応援イベントの情報を配信することで、参加者数の増を図る。
- 「出会い応援イベントにおけるカップル成立率」
カップル成立率は当初値を上回っているものの、前年度比で低下しており、目標に達していない。会員登録制コミュニティサイト「ふくこいコミュニティ」の登録拡大を図ることにより、より交際に結び付きやすいAIを活用した出会いイベントの参加者の増加を目指す。また、「ふくこいコミュニティ」のアンケート機能を活用して活発な投稿を促すことで、趣味、嗜好等に基づく、AIによる相性診断の精度を高め、カップル成立率の向上を目指す。
- 「放課後児童クラブ待機児童数」
施設整備等による取組の結果、受け皿の確保は進んでおり(R7利用定員数:77,000人(R6から2,666人分増))、県全体のニーズ(R7登録児童数71,990人)を上回っているものの、地域ごとの偏在があり、待機児童が発生している。
引き続き、施設整備に対する助成や、既存施設の活用検討の助言を行うとともに、新たに、プレハブ施設のリースの助言、好事例の紹介などを行うことで、更なる受け皿の確保を進めていく。また、待機児童を発生させないためには人材の確保も重要であることから、令和7年度から取り組んでいるクラブと求職者とのマッチングにより、放課後児童支援員の確保を進める。

26 きめ細かな対応が必要なこどもの支援

●主な取組内容

(1) 児童虐待防止対策の推進

- 児童虐待の防止及びこどもの権利擁護支援を推進するため、虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない取組を実施。
- 児童相談所の児童福祉司や児童心理司を増員し体制を強化。
- 一時保護所の環境整備を実施。
- こどもの迅速な安全確保を図るため、立入調査に係る児童相談所と警察との合同訓練を実施。
- 早期発見、早期介入のため、児童虐待対応の拠点病院を指定し、地域医療機関の児童虐待への対応力向上を図る。

(2) 特別な援助を必要とするこどもや家庭への支援

- 様々な理由により家庭で生活することが困難なこどもたちが健やかに成長できるよう、家庭的な養育環境の確保やきめ細かなケアを実施。
- 里親開拓から委託後のサポートまで包括的に行うフォスティング機関を全児童相談所管内に整備、委託後の家庭訪問支援等を実施。
- 児童養護施設に自立支援コーディネーターを配置し、退所児童等に継続的な相談支援を実施。
- ヤングケアラーの認知度向上や支援のあり方等に係る研修を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
こども家庭センターの設置数	—	60市町村 (累計)	60市町村 (累計)
児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	28.6%	60.0%	52.1%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
里親等委託率	3歳未満 13.9% 3歳以上就学前 24.5% 就学期以降 24.7%	3歳未満 60.7% 3歳以上就学前 60.4% 就学期以降 34.0%	3歳未満 33.3% 3歳以上就学前 37.7% 就学期以降 30.4%
【今後必要な取組】 ○ 「里親等委託率」 障がいなどこどもに特性があり里親委託が困難(33%)、親権者から里親委託の同意が得られない(13%)、地域的に又は委託時に適当な里親がいない(12%)などにより、目標に達していない。専門的な知識を持つ里親の育成、こどものニーズにあわせた里親の確保を進めるとともに、体験滞在の機会を設け相性を見る期間を増やすことなどにより、里親候補とこどものマッチングの質を向上させる。また、関係機関が連携して養育していく体制を強化することで、里親家庭の養育を支援する。			

27 感染症対策の推進

●主な取組内容

(1) 感染症対策の推進

- 感染症発生状況を把握・分析し、定期的な公表を実施。
- 感染症指定医療機関の病床の陰圧装置等を整備。
- 新型インフルエンザの発生に備えた抗インフルエンザウイルス薬を備蓄。
- HP、SNS、リーフレット等により感染症に関する正しい知識を普及啓発。
- 協定締結医療機関の施設・設備整備を支援。
- 保健所に遺伝子抽出装置の整備、保健環境研修所に試薬等の備蓄など医療提供体制の確保と検査体制の強化を実施。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
全結核罹患率 (人口10万人当たりの結核患者数)	10 (R2年)	7 以下 (R7年)	9.8 (R6年)
【今後必要な取組】 ○ 「全結核罹患率」 これまで減少傾向を辿っていた罹患率は、令和6年に増加に転じた。現在の新規発病者に占める外国人の割合は、年々増加傾向にある。引き続き、感染者、発病者の早期発見、服薬確認を軸とした患者支援の確実な実施に取り組み、まん延防止を図る。			

28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化

●主な取組内容

(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進

- 被災した道路や河川、農地、農業水利施設等の復旧を実施。
- 復旧に当たっては、改良復旧の活用も検討し再度災害を防止。
- JR日田彦山線沿線を運行するBRT駅周辺整備や地域自治体の地域振興を支援。
- 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を開催。
- 既存住宅、私立学校、医療施設、橋梁等の耐震化を支援。
- ライフサイクルコストを考慮した施設の長寿命化計画を策定し、インフラ施設の老朽化対策を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
「洪水浸水想定区域図」の作成・公表数	141河川 (累計) (R3年度)	全て公表 333河川 (累計)	333河川 (累計)
15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34橋	64橋	53橋

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
特定建築物の耐震化率	88.5%	100% (R7年度末)	91.9% (R6年度末)

【今後必要な取組】

- 「特定建築物の耐震化率」

公共建築物は国交付金の活用等により、耐震診断、耐震改修が進められているものの、民間建築物は資材価格の高騰で費用面での負担が大きいこと等から十分に耐震化が進んでいない。民間建築物については、所有者に対する支援制度の情報提供、セミナーの開催、相談窓口の設置、市町村と連携した普及啓発等を通じて働きかけを行い、耐震化を促進していく。

29 地域防災力と危機管理の強化

●主な取組内容

(1) 地域防災力と危機管理の強化

- 県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」及び県防災ホームページ等により、災害に対する日頃の備えや避難行動に役立つ情報を積極的に発信。
- 自主防災組織の役員等を対象に、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施。
- 市町村職員を対象とした先進自治体の取組を紹介する研修を実施し、個別避難計画の作成を支援。
- 外国人コミュニティ代表者等に対し市町村と防災セミナーを実施し、災害時の情報提供等、在住外国人への防災対策を強化。
- 消防団、自主防災組織の充実強化など、地域防災体制の充実強化に向けた取組を推進。
- 市町村の地域防災計画等の改正を支援、市町村や関係機関と連携した救出救助訓練、映像送信訓練、警察本部及び警察署における非常招集訓練等の実践的訓練を実施。
- 災害医療コーディネーターを設置するとともに、災害拠点病院やDMATの充実強化により、災害時の医療体制を強化。
- 市町村等を対象に研修を実施し、災害廃棄物処理体制の整備を推進。
- 原子力災害対策に備え、放射線モニタリング体制の整備や、原子力防災訓練を実施し、応急対策の実効性を確保。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
自主防災組織の組織率	94.7%	96.2%	95.4%

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

●主な取組内容

(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化

- 福岡空港・北九州空港の整備、両空港の役割分担及び相互補完を推進。
- 福岡都市高速3号線(空港線)の延伸。
- 福岡空港の国際路線の拡充に向け航空路線商談会に参加。
- 北九州空港の貨物拠点化を推進するため、貨物利用運送事業者及び荷主に対する助成事業等を活用した集貨を促進。

(2) 道路、港湾の整備

- 下関北九州道路の事業化を国に要望。
- 国道201号八木山バイパスの早期の全線4車線化を国に要望。
- 国道322号、国道442号、筑紫野古賀線等、基幹的な道路網の整備を実施するとともに緊急輸送道路において道路拡幅やバイパス等の整備を実施。
- 苅田港の航路・泊地の浚渫等による港湾機能の強化、三池港の国際コンテナ航路を利用する荷主に経費の一部を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362トン	42,000トン	40,973トン ※速報値
鉄道利用者数	1,389千人／日 (R1年度)	維持	1,421千人／日 (R6年度)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
北九州空港の利用者数	33万人	212万人	127万人
飯塚大野城線(乙金2工区)の整備	75% (R4年度)	完成 ※ (R7年度)	100% (工事繰越)
三池港コンテナ取扱個数	18,935TEU	24,000TEU	1,361TEU

※ 令和5年度で当初の目標値(別工事)を達成(完成)しており、目標値を見直し。

【今後必要な取組】

○ 「北九州空港の利用者数」

利用者数は3年連続で増加しているものの、新型コロナ禍前の水準までは回復していないため、引き続き、関係機関と連携し、運休・減便中の路線の復便及び新規路線の就航を促進する。航空会社に対し運航経費の一部助成を実施するほか、新たに定期便を就航する航空会社に対し運航開始に必要な設備経費に係る初期費用の一部助成を実施する。さらに、地域経済に大きな役割を果たす基幹路線の国際定期便を運航する航空会社に対する助成制度を新設し、国際路線の安定運航を図りつつ、その再生・拡大に取り組み、空港利用者数の早期回復に努める。また、航空需要喚起を図るため、空港まつりや九州旅行博覧会への出展などにより、効果的な広報活動を行う。

○ 「飯塚大野城線(乙金2工区)の整備」

事業進捗率は100%(事業費ベース)である。令和8年度は繰越工事を実施し、年度内の事業完了を目指す。

○ 「三池港コンテナ取扱個数」

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国際物流の混乱や傭船料の高騰を受け、コンテナ取扱量は令和2年度をピークに減少へと転じた。その後も物価高や円安の影響を受け、令和7年4月には船舶の老朽化等による国際コンテナ定期航路の休止が決定し、コンテナ取扱量は更に減少した。

利用促進に向けた取り組みとして、マイポートみいけ利用促進協議会と連携して、利用荷主企業に対する輸送経費を助成する等、積極的にポートセールスを実施する。また、国際コンテナ定期航路を再開するよう船社への要望活動を実施し、航路定着を図る。加えて、令和7年8月に開設された国際フィーダー航路を活用し、コンテナ取扱量の増加を目指す。

数値目標の見直し等

(1) 数値目標の変更

数値目標の達成状況等を踏まえ、14件の目標及び目標値を変更

30の取組事項	目標	目標値(R8年度)		変更理由
		変更前	変更後	
1 次代を担う「人財」の育成	観光産業を支える人材の育成人数	5000人	6300人	目標達成したため
	新たな成長分野における中核人材	21,000人 (5年間累計)	27,000人 (5年間累計)	目標達成したため
7 成長産業の創出	成長産業分野への新規参画企業数	500社	730社	目標達成したため
	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	80社	108社	目標達成したため
8 中小企業の振興	経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	1,000社	1,294社	目標達成したため
	工業技術センターの企業への技術移転件数	120件	200件	目標達成したため
	県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	150社	240社	目標達成したため
10 地域と調和した観光産業の振興	県の観光情報SNS記事閲覧数(国内向け)	400万回	1,635万回	目標達成したため
	県の観光情報SNSフォロワー数(海外向け)	500,000人	545,000人	目標達成したため
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	4,200人	4,900人	目標達成したため
	若者就職支援センター就職率	82.5%	85.0%	目標達成したため
15 ジェンダー平等の社会づくり	知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	20.0%	40.0%	目標達成したため
19 外国人材に選ばれた地域づくり	県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	72件	79件	目標達成したため
21 地域の活力向上	立地適正化計画の作成市町村数	19市町村	24市町村	目標達成したため

(2) 国の統計調査の変更等により、評価できなかったもの

30の取組事項	目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	理由
12 健康づくり、安心して 質の高い医療の提供	健康寿命の延伸	平均寿命 男性 81.24 年 女性 87.47 年 健康寿命 男性 72.22 年 女性 75.19 年 (R1年)	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命の 増加	厚労省の調査結果が 未公表のため
28 災害からの復旧・ 復興、防災・減災、県土 強靱化	高潮特別警戒水 位の設定・公表 数	—	全て公表 (累計3沿岸)	気象庁が運用してい た「高潮特別警戒水 位」に代わる新たな指 標の運用が開始された ため

(参考) 地域別の現状値

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
1 次代を担う 「人材」の育成	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	100%	①現状値 (R7年度)	99.1%	99.5%	96.8%	100.0%	96.7%
				95.7%	99.0%	92.3%	97.8%	76.5%
			③対比(①/②)	<104%	<101%	<105%	<102%	<126%
2 世界から 選ばれる福岡県の実現	企業立地件数	300件 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	239件	120件	60件	16件	43件
			②前年値	186件	92件	47件	12件	35件
			③対比(①/②)	<128%	<130%	<128%	<133%	<123%
"	県及び市町村による産業用地の整備着手面積	100 ha (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	142.5ha	5.0ha	30.0ha	54.6ha	52.9ha
			②前年値	84.4ha	5.0ha	30.0ha	29.5ha	19.9ha
			③対比(①/②)	<169%	<100%	<100%	<185%	<266%
"	中小企業の海外展開成約件数	165件 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	133件	82件	16件	5件	30件
			②前年値	105件	67件	12件	5件	21件
			③対比(①/②)	<127%	<122%	<133%	<100%	<143%
"	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	300社 (累計)	①現状値 (R7年度)	218社	33社	100社	52社	33社
			②前年値	210社	33社	95社	49社	33社
			③対比(①/②)	<104%	<100%	<105%	<106%	<100%
3 ワンヘルスの推進	ワンヘルス宣言事業者登録数	13,500件 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	12226件	3933件	1146件	404件	6739件
			②前年値	11720件	3265件	1395件	370件	6690件
			③対比(①/②)	<104%	<120%	<82%	<109%	<101%
5 デジタル社会の実現	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	100% (R7年度)	①現状値 (R6年度)	70.2%	73.1%	68.9%	67.2%	70.3%
			②前年値	70.1%	74.8%	62.8%	71.6%	68.7%
			③対比(①/②)	<100%	<98%	<110%	<94%	<102%
"	中小企業におけるDXの実践割合	40%	①現状値 (R7年度)	28.3%	30.1%	28.0%	25.9%	27.5%
			②前年値	24.5%	22.3%	32.0%	21.9%	22.2%
			③対比(①/②)	<116%	<135%	<88%	<118%	<124%
6 グリーン社会の実現	再生可能エネルギー発電設備導入容量	405万kW (R7年度)	①現状値 (R6年度)	338万kW	83万kW	113万kW	74万kW	68万kW
			②前年値	328万kW	77万kW	112万kW	73万kW	66万kW
			③対比(①/②)	<103%	<108%	<101%	<101%	<103%

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
7 成長産業の 創出	成長産業分野への 新規参画企業数	500社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	629社	446社	72社	38社	73社
			②前年値	482社	330社	64社	31社	57社
			③対比(①/②)	<130%>	<135%>	<113%>	<123%>	<128%>
"	県の支援により新た な成長産業分野にお ける新製品、新サー ビスの開発件数	200件 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	186社	88社	15社	17社	66社
			②前年値	121件	56件	11件	13件	41件
			③対比(①/②)	<154%>	<157%>	<136%>	<131%>	<161%>
"	新たに電動化や情報 通信等の次世代技 術に取り組む自動車 関連企業数	75社・団体 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	66社・団体	26社・団体	29社・団体	7社・団体	4社・団体
			②前年値	48社・団体	21社・団体	20社・団体	5社・団体	2社・団体
			③対比(①/②)	<138%>	<124%>	<145%>	<140%>	<200%>
"	1億円以上の資金調 達を行ったベン チャー企業数	80社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	88社	72社	9社	2社	5社
			②前年値	67社	56社	6社	2社	3社
			③対比(①/②)	<131%>	<129%>	<150%>	<100%>	<167%>
8 中小企業 の振興	県の支援により生産 性が向上した中小企 業・小規模企業者数	500社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	380社	173社	75社	24社	108社
			②前年値	256社	120社	55社	15社	66社
			③対比(①/②)	<148%>	<144%>	<136%>	<160%>	<164%>
"	経営革新計画策定 企業のうち売上また は経常利益が向上し た企業の数	1,000社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	1086社	403社	235社	169社	279社
			②前年値	802社	298社	169社	122社	213社
			③対比(①/②)	<135%>	<135%>	<139%>	<139%>	<131%>
"	工業技術センターの 企業への技術移転 件数	120件 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	162件	61件	24件	17件	60件
			②前年値	115件	47件	20件	11件	37件
			③対比(①/②)	<141%>	<130%>	<120%>	<155%>	<162%>
"	県の支援により生産 性が向上した小規模 企業者数	150社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	185社	92社	35社	9社	49社
			②前年値	130社	65社	24社	6社	35社
			③対比(①/②)	<142%>	<142%>	<146%>	<150%>	<140%>
9 農林水産 業の振興	デジタルデータを活 用した経営を行う経 営体数(農林水産 業)	1,047経営体 (累計)	①現状値 (R7年度)	1237経営体	413経営体	128経営体	45経営体	651経営体
			②前年値	1151経営体	391経営体	118経営体	33経営体	609経営体
			③対比(①/②)	<107%>	<106%>	<108%>	<136%>	<107%>
10 地域と調 和した観光産 業の振興	観光地域づくり法人 及び観光地域づくり 候補法人の数	17団体 (累計)	①現状値 (R7年度)	15団体	8団体	2団体	2団体	3団体
			②前年値	15団体	8団体	2団体	2団体	3団体
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
11 雇用対策 の充実、魅力 ある職場づく り	若者就職支援セン ター就職者の正規雇 用率	93.0%	①現状値 (R7年度)	94.7%	97.4%	89.8%	87.5%	88.7%
			②前年値	93.0%	95.1%	89.8%	78.9%	87.5%
			③対比(①/②)	<102%>	<102%>	<100%>	<111%>	<101%>
"	県内民間企業におけ る障がい者雇用率	2.7%	①現状値 (R7年度)	2.42%	2.34%	2.58%	2.62%	2.39%
			②前年値	2.43%	2.36%	2.58%	2.42%	2.52%
			③対比(①/②)	<100%>	<99%>	<100%>	<108%>	<95%>
"	働き方改革実行企業 (よかばい・かえるば い企業)の新規登録 社数	1,500社 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	1,296社	487社	263社	249社	297社
			②前年値	1,007社	375社	198社	224社	210社
			③対比(①/②)	<129%>	<130%>	<133%>	<111%>	<141%>
"	若者就職支援セン ター就職率	80.0%	①現状値 (R7年度)	82.5%	75.9%	99.4%	123.1%	87.3%
			②前年値	71.2%	67.0%	78.6%	200.0%	77.8%
			③対比(①/②)	<116%>	<113%>	<126%>	<62%>	<112%>
"	ママと女性の就業支 援センターによる就 職者数	5,000人 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	3078人	1164人	785人	356人	773人
			②前年値	2,249人	891人	555人	269人	534人
			③対比(①/②)	<137%>	<131%>	<141%>	<132%>	<145%>
"	高等技術専門校の 就職率	91.0%	①現状値 (R6年度)	88.5%	93.2%	88.4%	83.5%	92.5%
			②前年値	88.2%	90.1%	85.6%	88.2%	88.0%
			③対比(①/②)	<100%>	<103%>	<103%>	<95%>	<105%>
"	民間教育訓練機関 等に委託して行う委 託訓練の就職率	81.0%	①現状値 (R6年度)	78.7%	79.1%	76.3%	82.2%	76.8%
			②前年値	79.0%	78.5%	76.0%	81.4%	81.3%
			③対比(①/②)	<100%>	<101%>	<100%>	<101%>	<94%>
"	中高年就職支援セン ター就職率	63.0%	①現状値 (R7年度)	49.2%	44.8%	54.2%	72.3%	55.7%
			②前年値	54.6%	52.8%	56.2%	69.2%	55.6%
			③対比(①/②)	<90%>	<85%>	<96%>	<104%>	<100%>
12 健康づく り、安心で質 の高い医療 の提供	福岡県ナースセン ターの無料職業紹介 事業等により就職し た看護職員数	1,680人	①現状値 (R7年度)	993人	600人	184人	72人	137人
			②前年値	961人	592人	179人	57人	133人
			③対比(①/②)	<103%>	<101%>	<103%>	<126%>	<103%>
14 文化芸術 の振興	文化芸術を直接鑑賞 した県民の割合	76.2%	①現状値 (R7年度)	68.0%	70.3%	65.3%	65.0%	65.0%
			②前年値	66.0%	65.9%	67.1%	65.9%	65.0%
			③対比(①/②)	<103%>	<107%>	<97%>	<99%>	<100%>

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
15 ジェン ダー平等の 社会づくり	市町村審議会等委員に占める女性の割合	40.0%	①現状値 (R7年度)	35.7%	36.0%	37.0%	32.8%	36.4%
			②前年値	34.8%	35.5%	36.9%	31.7%	34.3%
			③対比(①/②)	<103%	<101%	<100%	<103%	<106%
"	自治会長における女性の割合	13.7%	①現状値 (R7年度)	11.9%	6.4%	17.4%	6.6%	8.2%
			②前年値	10.9%	7.6%	15.9%	5.9%	6.8%
			③対比(①/②)	<109%	<84%	<109%	<112%	<121%
16 高齢者、 障がいのある 人への支援	生涯現役チャレンジ センターによる進路 決定者数	10,000人 (5年間累計)	①現状値 (R7年度)	8,099人	3,182人	2,234人	1,031人	1,652人
			②前年値	6,084人	2,391人	1,678人	775人	1,240人
			③対比(①/②)	<133%	<133%	<133%	<133%	<133%
"	認知症サポーターの 養成数	664,000 人 (累計)	①現状値 (R7年度)	652,388人	321,607人	150,283人	52,617人	127,881人
			②前年値	598,801人	282,690人	143,777人	49,894人	122,440人
			③対比(①/②)	<109%	<114%	<105%	<105%	<104%
"	高齢者向け住まい数	59,000戸 (累計)	①現状値 (R7年度)	64,226戸	31,759戸	17,220戸	6,186戸	9,061戸
			②前年値	62,414戸	31,172戸	16,492戸	6,124戸	8,626戸
			③対比(①/②)	<103%	<102%	<104%	<101%	<105%
"	県内高齢者施設等 における虐待発生率	0%	①現状値 (R7年度)	0.33%	0.26%	0.55%	0.26%	0.21%
			②前年値	0.19%	0.25%	0.12%	0.35%	0.07%
			③対比(①/②)	<174%	<104%	<458%	<74%	<300%
17 社会的・ 経済的に厳しい 状況にある 方への支援	DV被害者支援に関 する庁内連絡会議を 設置した市町村数	60団体 (累計)	①現状値 (R7年度)	60団体	20団体	13団体	15団体	12団体
			②前年値	57団体	19団体	13団体	14団体	11団体
			③対比(①/②)	<105%	<105%	<100%	<107%	<109%
20 安全で安 心して暮らせる 地域づくり	国際水準GAPの認 証取得数	60件 (累計)	①現状値 (R7年度)	54件	13件	8件	3件	30件
			②前年値	50件	12件	8件	3件	27件
			③対比(①/②)	<108%	<108%	<100%	<100%	<111%
"	二セ電話詐欺被害額	3.5億円以下 (R8年)	①現状値 (R7年)	54.9億円	23.7億円	21.7億円	3.4億円	6.1億円
			②前年値	23.3億円	14.0億円	5.5億円	2.0億円	1.8億円
			③対比(①/②)	<236%	<169%	<395%	<170%	<339%
"	性犯罪認知件数	190件以下 (R8年)	①現状値 (R7年)	437件	225件	101件	38件	73件
			②前年値	482件	266件	114件	43件	59件
			③対比(①/②)	<91%	<85%	<89%	<88%	<124%
"	刑法犯認知件数	23,000件 以下(R8年)	①現状値 (R7年)	38,557件	22,083件	8,805件	2,698件	4,991件
			②前年値	37,047件	21,362件	8,457件	2,616件	4,612件
			③対比(①/②)	<104%	<103%	<104%	<103%	<108%

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
21 地域の活 力向上	地域おこし協力隊員 数	137人	①現状値 (R7年度)	135人	29人	15人	35人	56人
			②前年値	135人	33人	19人	31人	52人
			③対比(①/②)	<100%>	<88%>	<79%>	<113%>	<108%>
"	立地適正化計画を作 成した市町村数	19 市町村 (累計)	①現状値 (R7年度)	20市町	6市町	5市町	4市町	5市
			②前年値	18市町	5市町	4市町	4市町	5市
			③対比(①/②)	<111%>	<120%>	<125%>	<100%>	<100%>
"	乗合バス利用者数	211,247千人 (R4年度)	①現状値 (R7年度)	206,511千人	※各地区別の数値については集計中			
			②前年値	215,783千人	158,050千人	46,358千人	2,097千人	9,278千人
			③対比(①/②)	<96%>	<0%>	<0%>	<0%>	<0%>
23 快適な環 境の維持、保 全	一般廃棄物最終処 分量	171千トン以下 (R7年度)	①現状値 (R6年度)	150千トン	87千トン	51千トン	7千トン	5千トン
			②前年値	149千トン	88千トン	49千トン	7千トン	5千トン
			③対比(①/②)	<101%>	<99%>	<104%>	<100%>	<100%>
"	景観計画により景観 に関して規制・誘導 を行う市町村数	30 市町村 (累計)	①現状値 (R7年度)	28市町	6市	9市町	1町	12市町
			②前年値	28市町	6市	9市町	1町	12市町
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>
24 教育の充 実	キャリア体験活動へ の参加率	100%	①現状値 (R7年度)	98.8%	97.3%	99.4%	95.9%	99.6%
			②前年値	97.4%	99.9%	99.9%	97.8%	91.9%
			③対比(①/②)	<101%>	<97%>	<99%>	<98%>	<108%>
"	非行者率 ※10～19歳までの人 口1,000人当たりに刑 法犯少年が占める割 合	1.5人以下 (R8年)	①現状値 (R7年)	4.2人	3.7人	5.4人	5.4人	3.7人
			②前年値	3.2人	2.7人	4.3人	4.4人	3.2人
			③対比(①/②)	<131%>	<137%>	<126%>	<123%>	<116%>
"	再犯者数 ※14歳以上の刑法 犯少年における再犯 者の数	180人以下 (R8年)	①現状値 (R7年)	421人	220人	120人	39人	42人
			②前年値	311人	141人	103人	23人	44人
			③対比(①/②)	<135%>	<156%>	<117%>	<170%>	<95%>
25 出会い・ 結婚・出産・ 子育て支援	保育所等利用待機 児童数	0 人	①現状値 (R7年度)	29人	9人	19人	0人	1人
			②前年値	57人	30人	26人	0人	1人
			③対比(①/②)	<51%>	<30%>	<73%>	<->	<100%>
"	「出会い応援団体」 登録数	3,500団体 (累計)	①現状値 (R7年度)	3,265団体	1,381団体	634団体	604団体	646団体
			②前年値	3,005団体	1,277団体	584団体	555団体	589団体
			③対比(①/②)	<109%>	<108%>	<109%>	<109%>	<110%>
"	産後ケア事業実施市 町村数	60 市町村 (累計)	①現状値 (R7年度)	60市町村	20市町村	13市町	15市町村	12市町
			②前年値	60市町村	20市町村	13市町	15市町村	12市町
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
25 出会い・ 結婚・出産・ 子育て支援	出会い応援イベント における参加者数	8,500人	①現状値 (R7年度)	7,439人	5,449人	848人	279人	863人
			②前年値	7,335人	5,717人	620人	239人	759人
			③対比(①/②)	<101%>	<95%>	<137%>	<117%>	<114%>
"	出会い応援イベント におけるカップル成 立率	44.0%	①現状値 (R7年度)	40.2%	41.7%	34.8%	33.2%	36.1%
			②前年値	41.6%	42.2%	37.7%	29.9%	42.6%
			③対比(①/②)	<97%>	<99%>	<92%>	<111%>	<85%>
"	放課後児童クラブ待 機児童数	0 人	①現状値 (R7年度)	435人	224人	52人	54人	105人
			②前年値	473人	272人	36人	40人	125人
			③対比(①/②)	<92%>	<82%>	<144%>	<135%>	<84%>
26 きめ細か な対応が必 要な子どもの 支援	こども家庭センター の設置数	60市町村 (累計)	①現状値 (R7年度)	60市町村	20市町村	13市町	15市町村	12市町
			②前年値	59市町村	19市町村	13市町	15市町村	12市町
			③対比(①/②)	<102%>	<105%>	<100%>	<100%>	<100%>
28 災害から の復旧・復 興、防災・減 災、県土強靱 化	15m未満の県管理道 路橋の落橋・崩壊防 止対策の実施橋梁 数	全て実施 (累計 64 橋)	①現状値 (R7年度)	53橋	27橋	0橋	9橋	17橋
			②前年値	51橋	27橋	0橋	7橋	17橋
			③対比(①/②)	<104%>	<100%>	<->	<129%>	<100%>
29 地域防災 力と危機管理 の強化	自主防災組織の組 織率	96.2%	①現状値 (R7年度)	95.4%	98.0%	96.2%	71.3%	97.8%
			②前年値	95.2%	97.9%	96.1%	70.6%	97.6%
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<101%>	<100%>